

東成瀬村人口ビジョン

平成 27 年 10 月

秋田県東成瀬村

目 次

はじめに	1
1. 人口の動向	2
(1) 時系列による人口動向分析	2
(2) 年齢階級別の人口動向分析	6
(3) 地域間の人口移動の状況	9
(4) 合計特殊出生率の推移	15
(5) 雇用等に関する分析	16
2. 将来人口の推計と分析	18
(1) 将来人口推計	18
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	21
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響	25
3. 人口の将来展望	32
(1) 現状と課題の整理	32
(2) 目指すべき将来の方向	36
(3) 将来展望	37

はじめに

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040 年代には毎年 100 万人程度の減少スピードになると推計されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成 26 年 11 月 28 日に「まち・ひと・しごと創生法（以下、地方創生法）」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき、同年 12 月 27 日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することを掲げ、2015～2019 年度（5 か年）の政策目標・施策を策定しました。

こうした国の指針に基づき、人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する住民の認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する「人口ビジョン」を策定しました。

1. 人口の動向

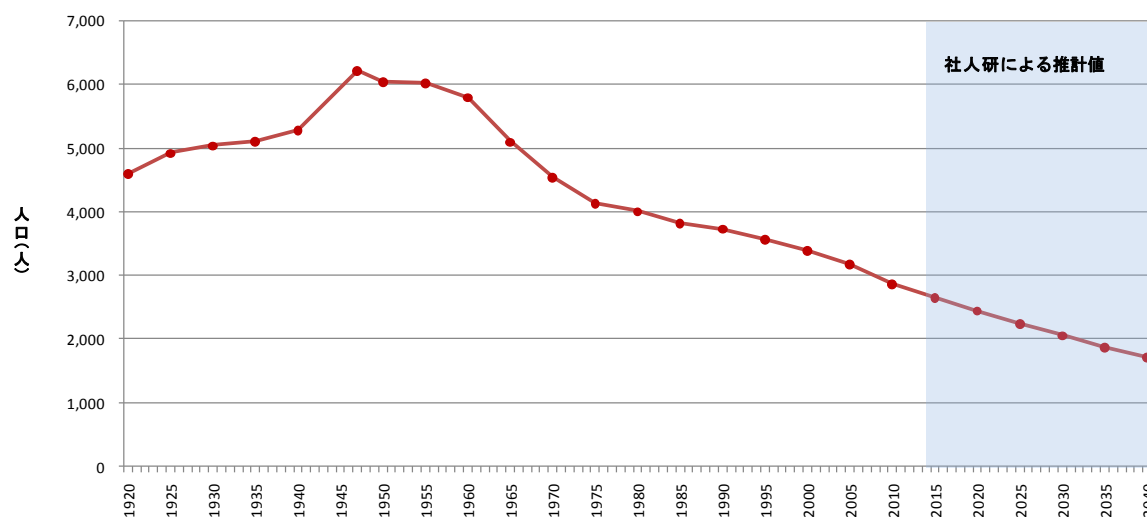
(1) 時系列による人口動向分析

1) 人口の推移と将来推計

人口は、昭和 22 年 (1947 年) の 6,220 人をピークとして減少傾向となり、平成 22 (2010) 年 10 月に行われた国勢調査では 2,872 人でした。

国立社会保障・人口問題研究所 (以下、社人研) が平成 25 (2013) 年 3 月に公表した推計によると、今後も人口は減少を続け、平成 52 (2040) 年には 1,719 人になるとされています。

図表 1 総人口の推移



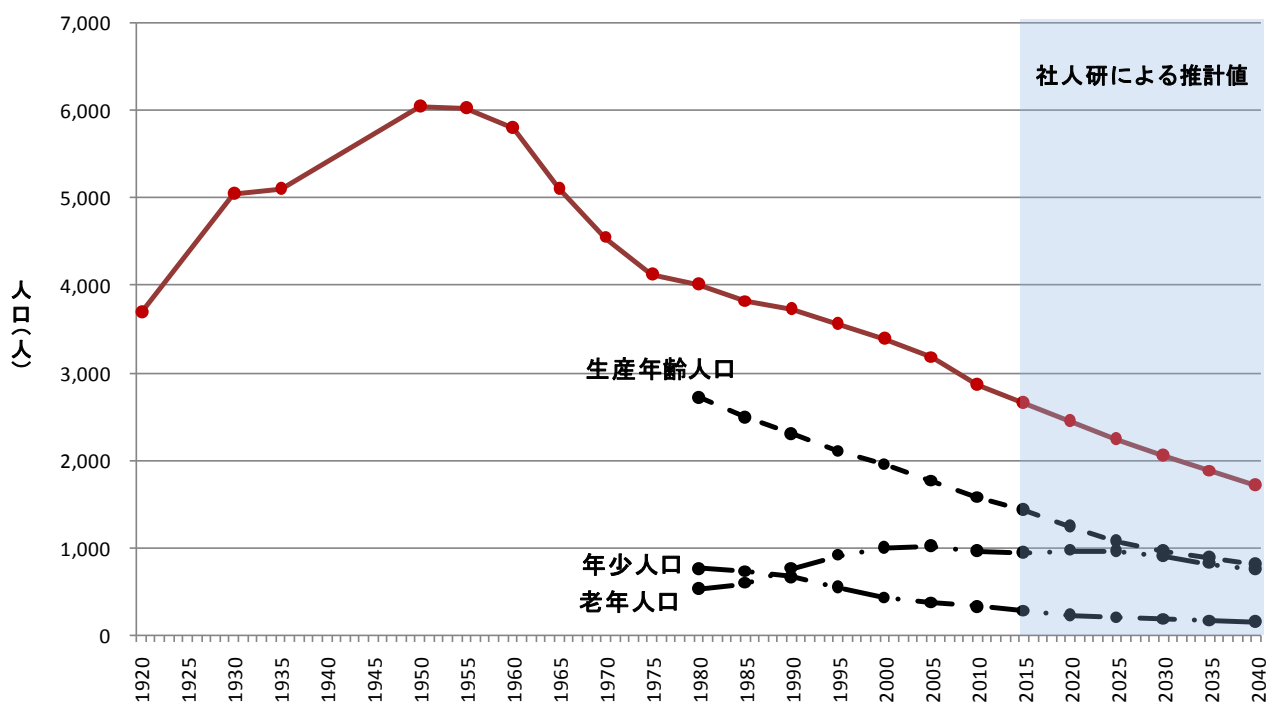
注：「社人研」は、「国立社会保障・人口問題研究所」の略で、厚生労働省に所属する国立の研究機関です。2015 年以降の将来人口は、この機関の推計値を用いています。

出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口は、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）ともに、減少を続けています。老年人口は増加・横ばい傾向にありますが、平成37（2025）年には減少に転じると推計されています。

図表 2 年齢3区分別人口の推移



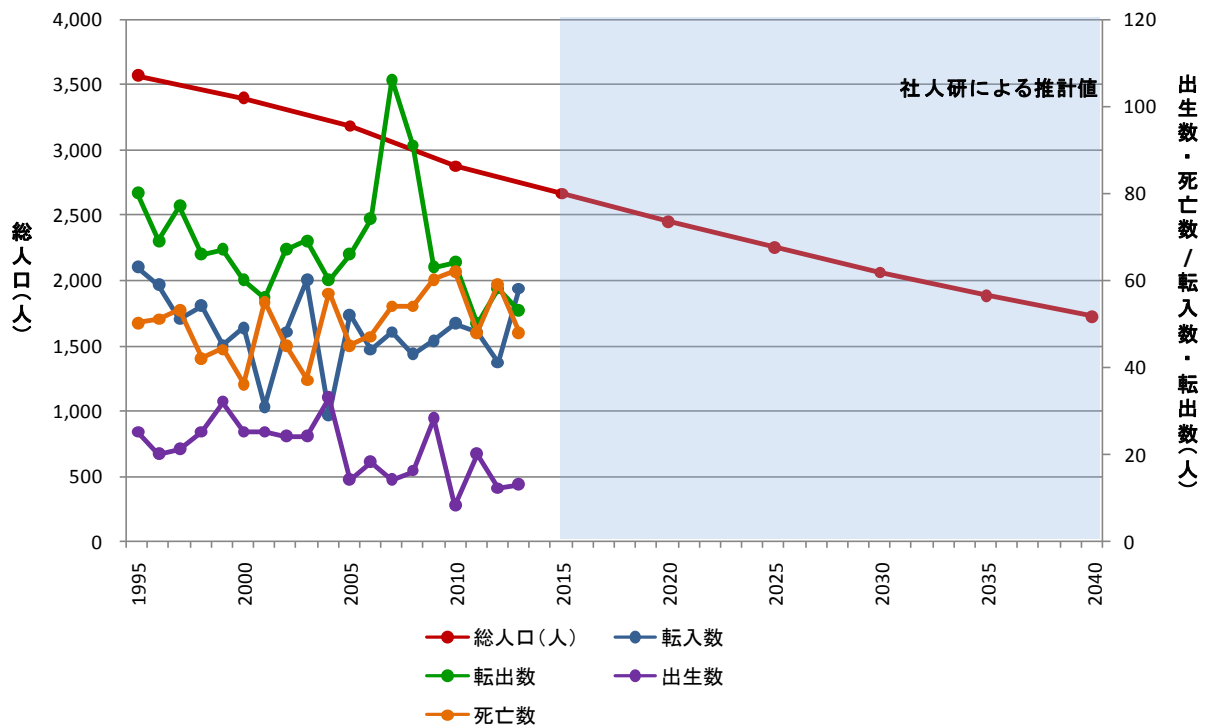
出典：2010年までは国勢調査結果、2015年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計

3) 出生・死亡、転入・転出の推移

出生数は、平成 16 (2004) 年が 33 人ともっとも多く、その後、増減はありますが、減少傾向にあります。死亡者数は、増減を繰り返しながら毎年 50 人前後で推移しています。また、自然増減 (出生数-死亡数) は、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。

転入・転出の動きは、平成 7 (1995) 年から一貫して転出数が転入数を上回っており、社会増減としてはマイナスでしたが、平成 25 (2013) 年は転入が転出を上回る転入超過となっており、直近の社会増減 (転入数-転出数) はプラスとなっています。

図表 3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



出典：2010 年までは国勢調査結果、2015 年以降は国立社会保障人口問題研究所の推計 (総人口)
住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

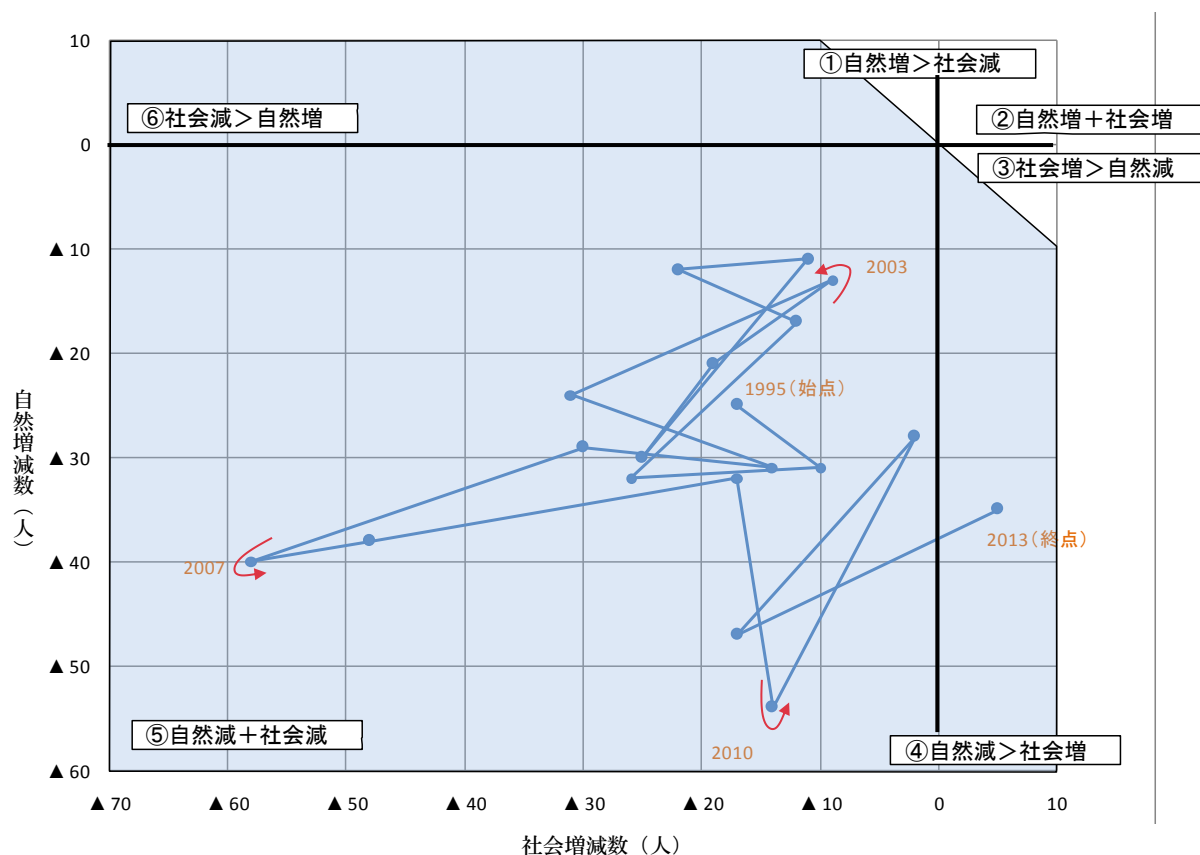
4) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

縦軸は自然増減（出生数－死亡数）、横軸は社会増減（転入数－転出数）です。各年の値が上であればあるほど自然増減がプラスであり、右であればあるほど社会増減がプラスです。

自然増減は、すべて自然減となっており、平成 22（2010）年にもっとも減少数が多くなっています。

社会増減は、増減を繰り返していますが、自然減少数を上回る年は少ないため、総人口は減少傾向にあります。

図表 4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

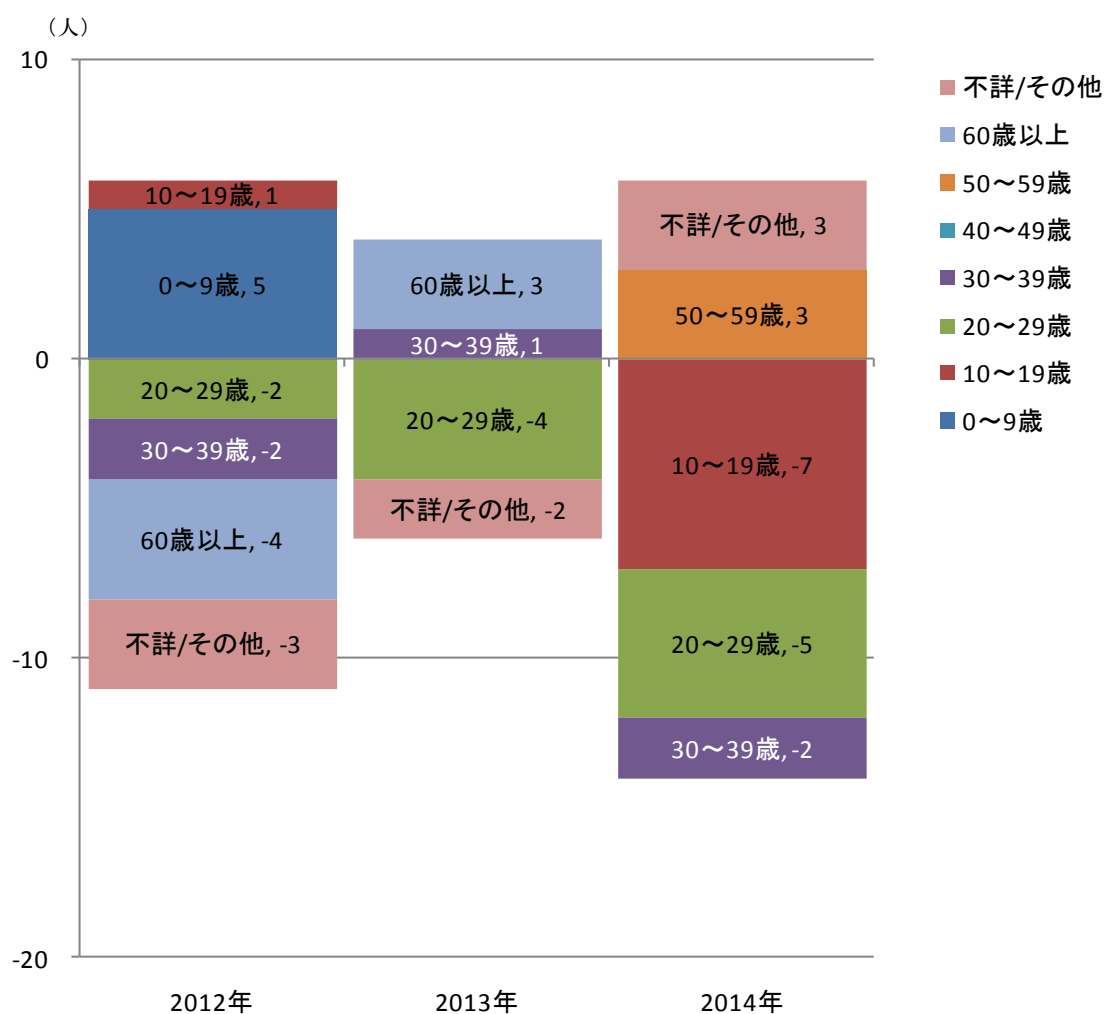
(2) 年齢階級別の人口動向分析

1) 年齢階級別の人口移動の状況

年齢階級別の人口移動は、年によって傾向が異なりますが、20歳代は転出超過が続いているほか、10歳代、30歳代、60歳代で転入超過の年があります。

一方、直近では、50歳代で若干転入超過となっています。

図表 5 年齢階級別の人口動態の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告

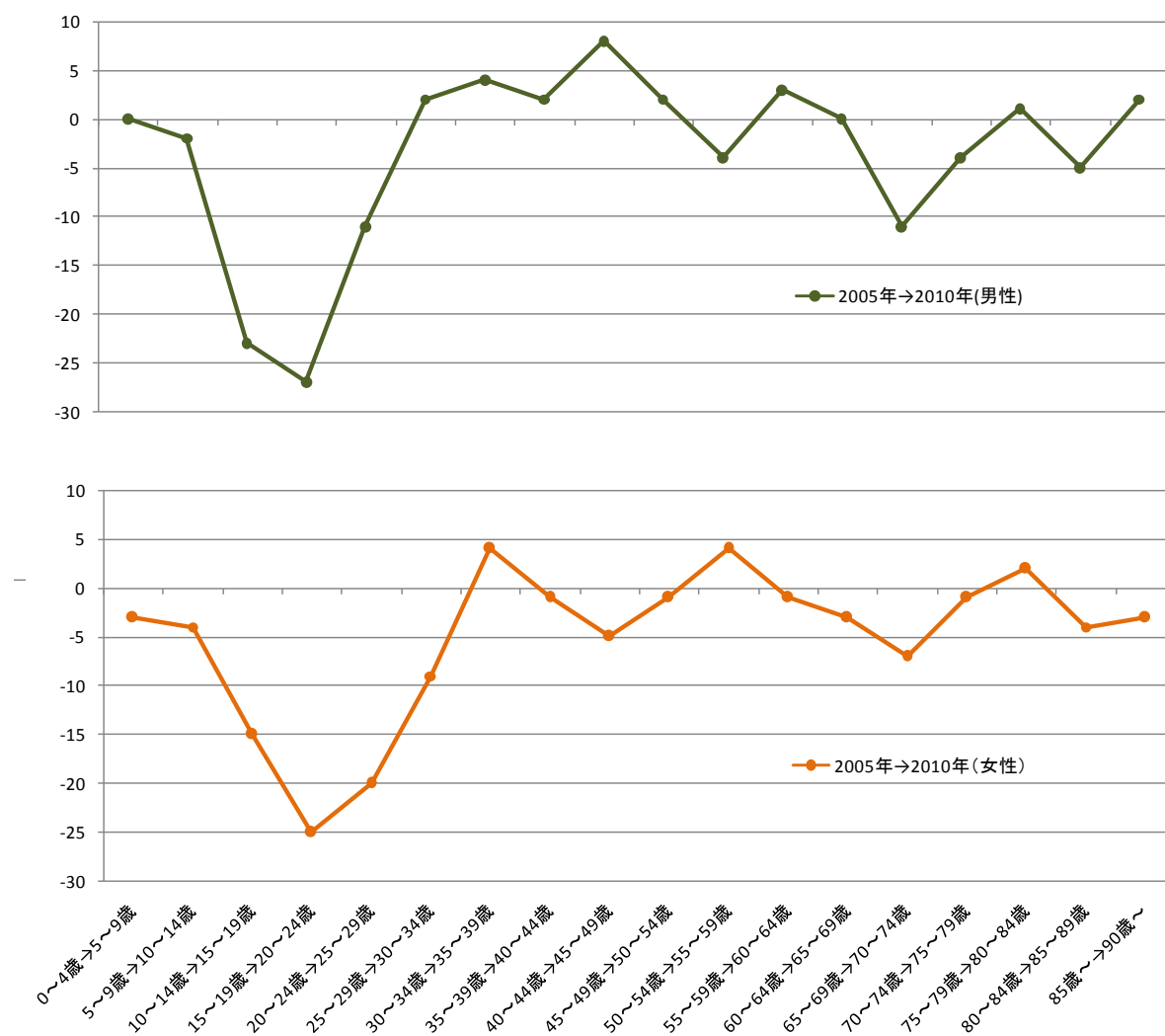
2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性は、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」に大幅な転出超過となっていますが、「20～24歳→25～29歳」で若干転出数が減少し、「25～29歳→30～34歳」以降は概ね転入超過傾向にあります。これらは、高校や大学等への進学に伴う転出、及び、卒業後の就職に伴う転入の影響が考えられます。

また、「65～69歳→70～74歳」に再度転出超過となっており、退職に伴って居住地を移すケースもあると考えられます。

女性も概ね男性と同様の推移を示していますが、「30～34歳→35～39歳」及び「50～54歳→55～59歳」で転入超過数が多くなっています。

図表 6 平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の年齢階級別人口移動



出典：国勢調査

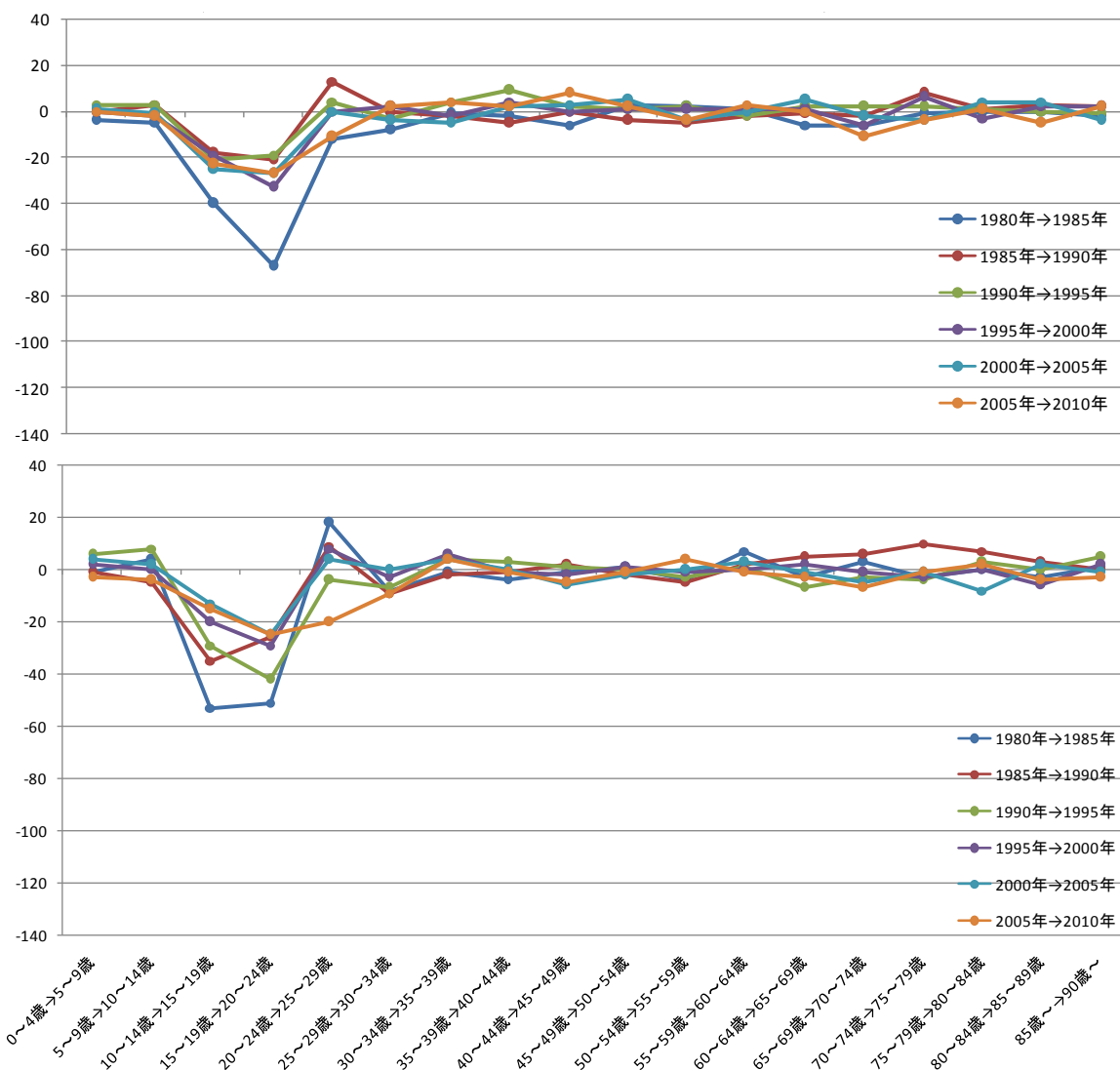
3) 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

男女ともに、「10～14歳→15～19歳」及び「15～19歳→20～24歳」にみられる大幅な転出超過は、長期的動向においても同様の傾向となっています。

男性は、「20～24歳→25～29歳」の転入超過が徐々に転出超過に転じており、近年では、「25～29歳→30～34歳」で転入超過となっています。

女性においてもほぼ同様の傾向にありますが、近年では、「30～34歳→35～39歳」で転入超過となっています。

図表 7 年齢階級別人口移動の推移



出典：国勢調査

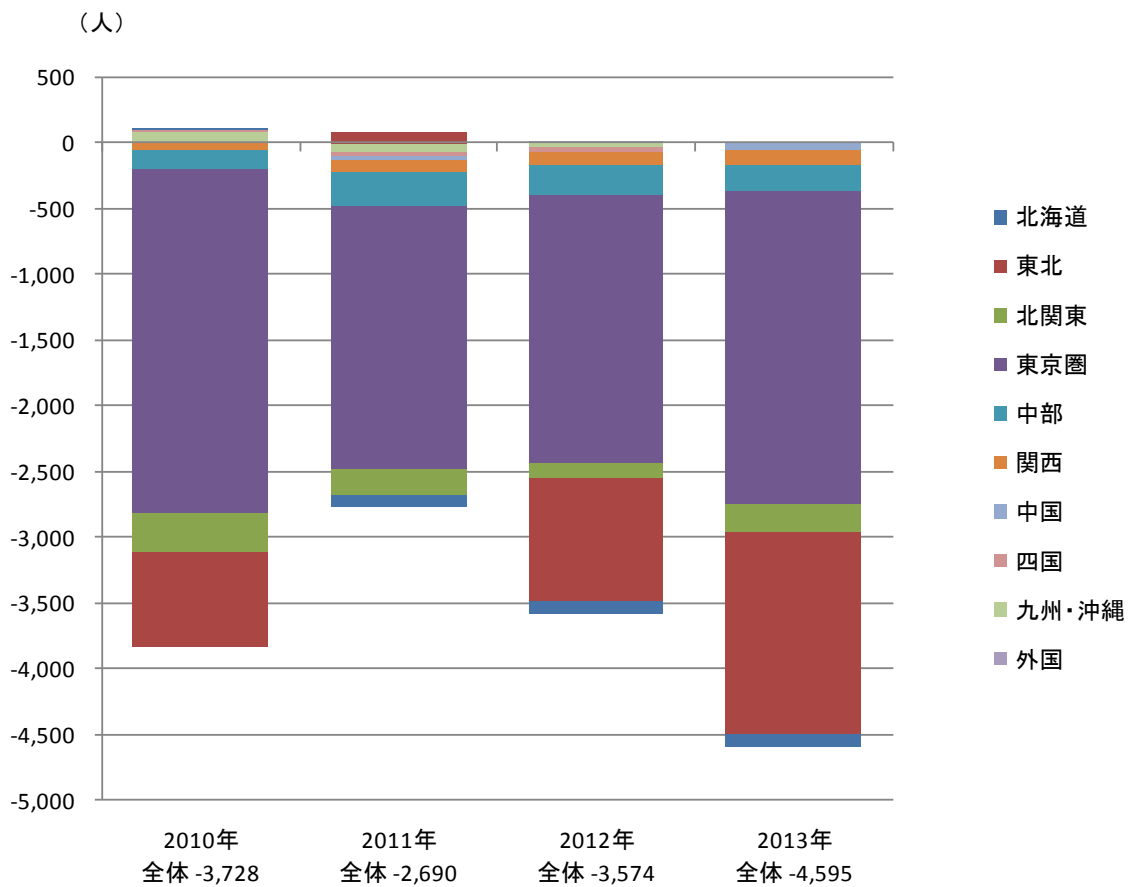
(3) 地域間の人口移動の状況

1) 地域ブロック別の人口移動

地域ブロック別の人口移動の状況は、いずれの地域についても転出超過となっていますが、平成 23（2011）年のみ、東北地域からの移動が転入超過となっています。

これは、東日本大震災による避難者が大半を占めていると想定されます。また、震災後 3 年目となる平成 25（2013）年には、再び東北地域への転出超過となっており、避難者が元の居住地域へ戻っている状況がうかがえます。

図表 8 地域ブロック別の人口移動の状況



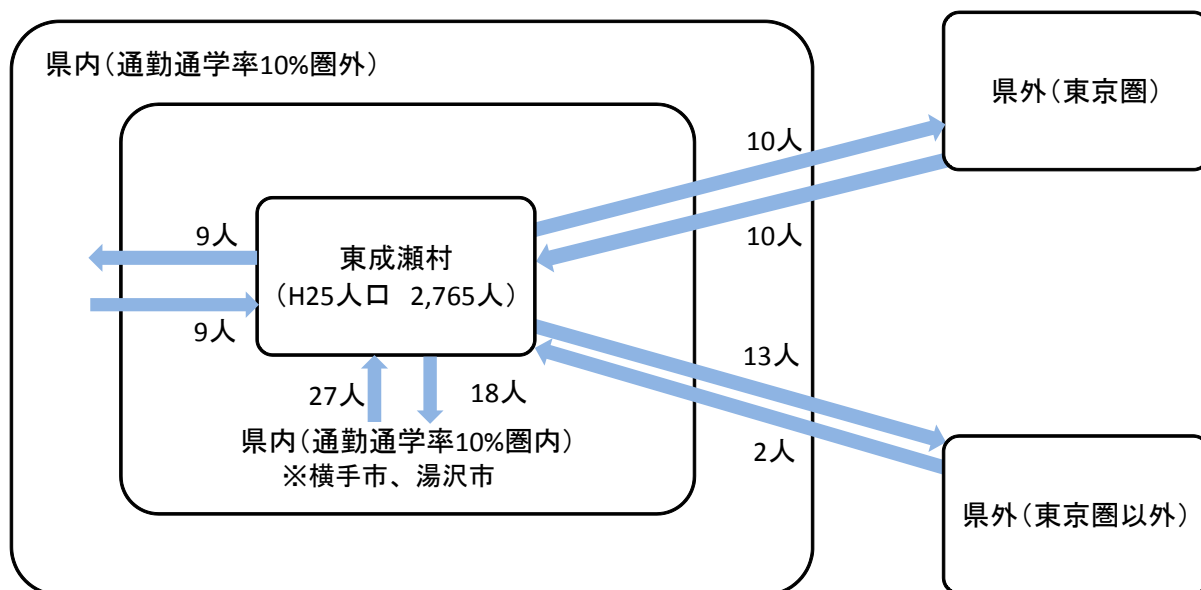
出典：地域経済分析システム（RESAS（リーサス）

2) 転入・転出の動向

本村への転入人口（他の区域から本村への転入者数）は48人、転出人口（本村から他の区域への転出者数）は50人となっており、ほぼ均衡しています。

転入、転出ともに、県内の通勤通学率10%圏内である横手市、湯沢市がもっとも多くなっており、転入が27人、転出が18人と、この圏内においては転入超過となっています。

図表 9 通勤・通学者の動向



出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

図表 10 転入・転出と純移動数

	転入数	転出者数	純移動数
県内(通勤通学率10%圏内)	27	18	9
県内(通勤通学率10%圏外)	9	9	0
県外(東京圏)	10	10	0
県外(東京圏以外)	2	13	-11
合計	48	50	-2

注：「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県です。

出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

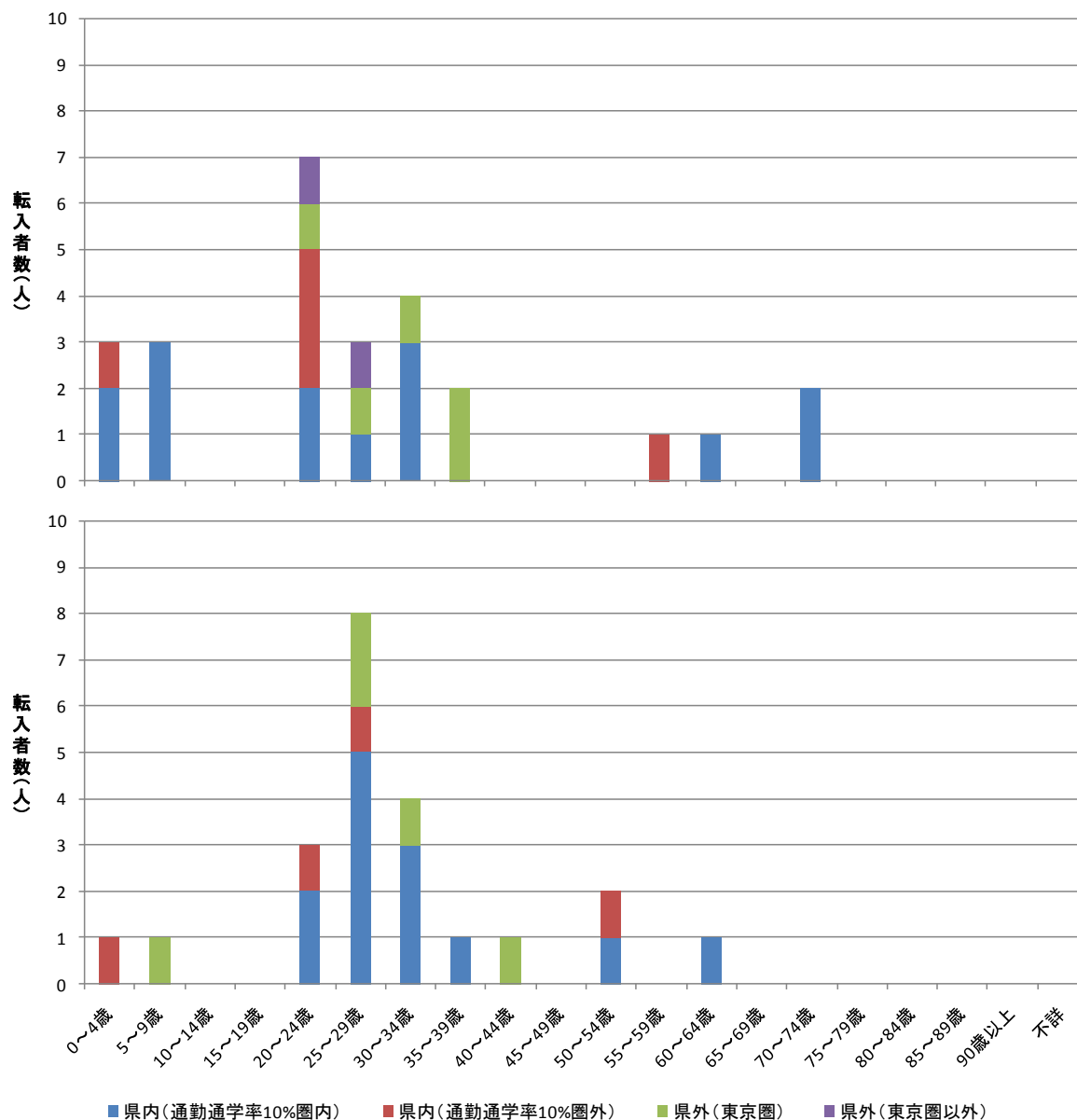
3) 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

① 転入状況

転入状況は、男性は20～24歳、女性は25～29歳が最も多くなっています。

内訳としては、男性は県内（通勤通学率10%圏外）から、女性は県内（通勤通学率10%圏内）からが比較的多くなっています。

図表 11 5歳階級別転入数の状況

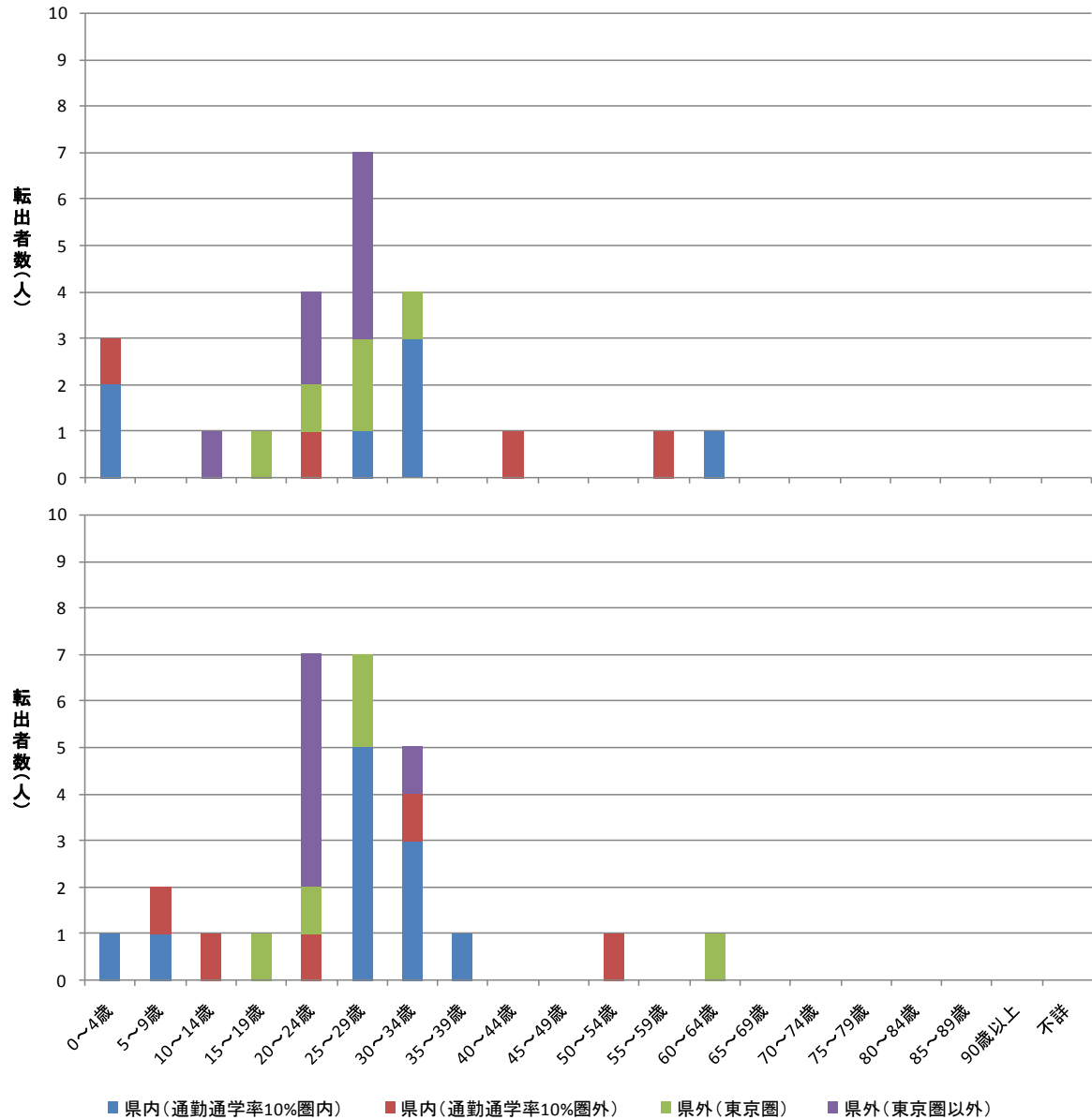


出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

②転出状況

転出状況は、男性は25～19歳、女性は20～29歳が最も多くなっており、男女とも県外への転出が比較的多くなっています。

図表 12 5歳階級別転出数の状況



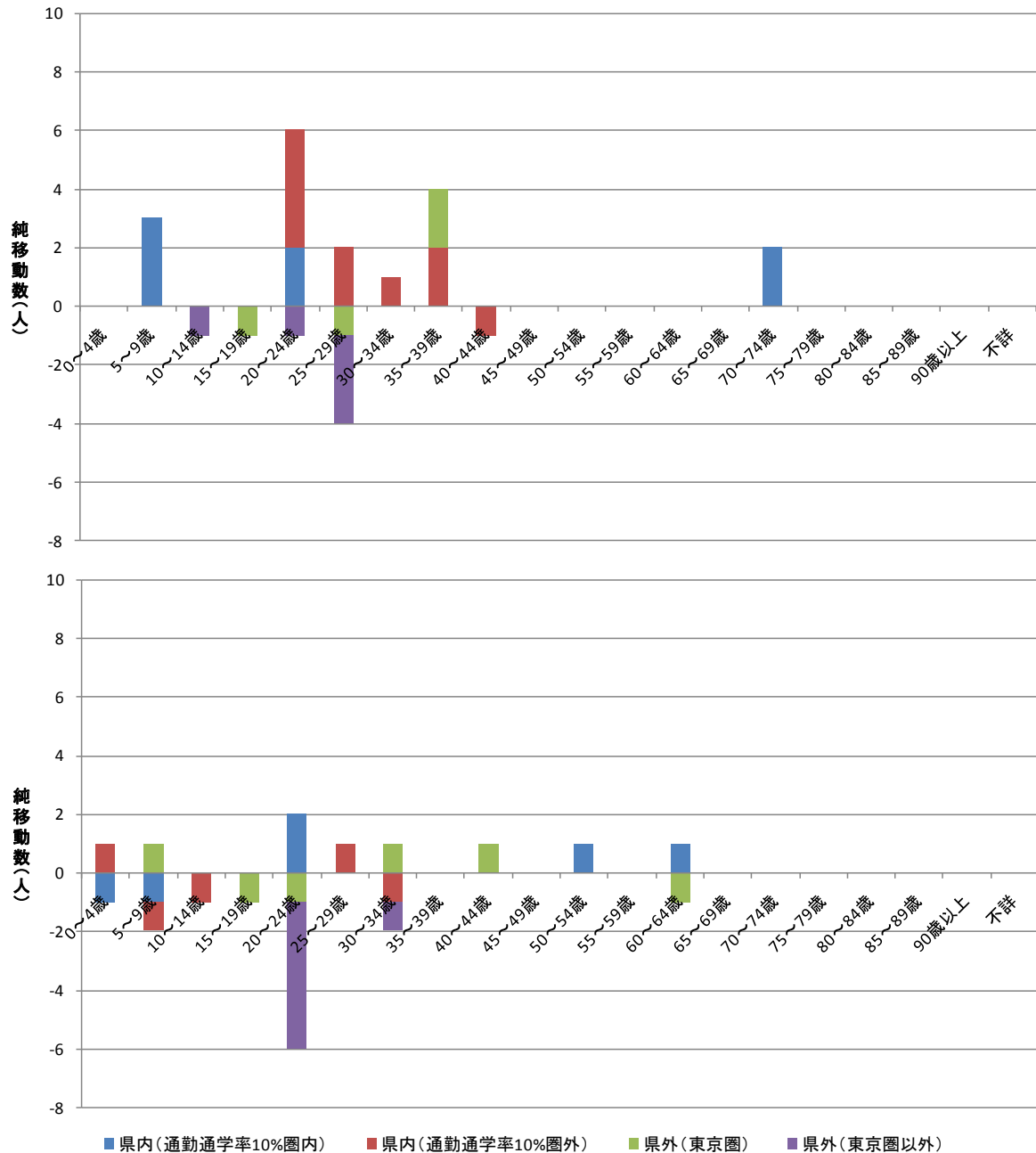
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

③純移動状況

男性の純移動は、10～19歳が転出超過となっていますが、20歳以上の世代は転入超過となっている年代が多くなっています。

女性の純移動は、30代までは転出超過となっている年代が多く、県外への転出が多くを占めています。

図表 13 5歳階級別純移動の状況

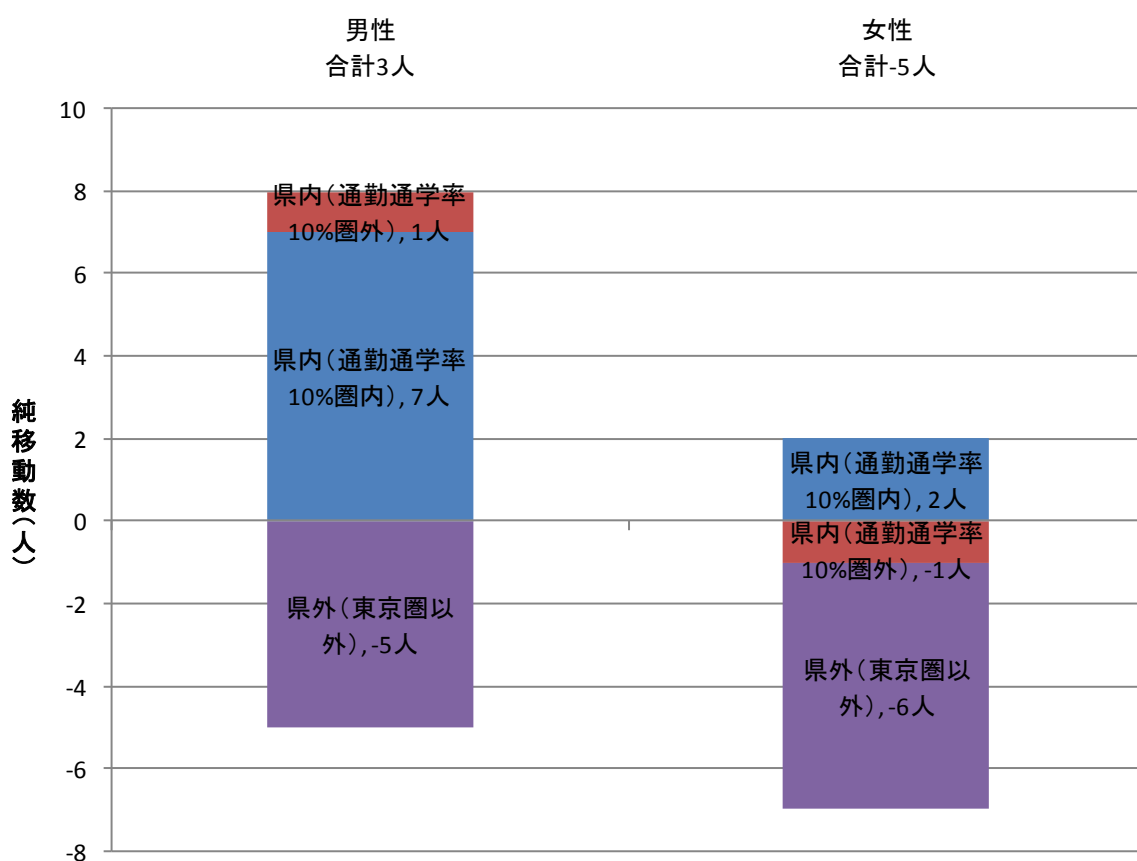


出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

④地域 4 区分別の純移動状況

地域 4 区分別の純移動の状況は、男性では県外への転出を上回り、県内各市町村からの転入があるのに対し、女性では県内各市町村からの転入より県外への転出が多くなっています。

図表 14 地域 4 区分別の純移動の状況



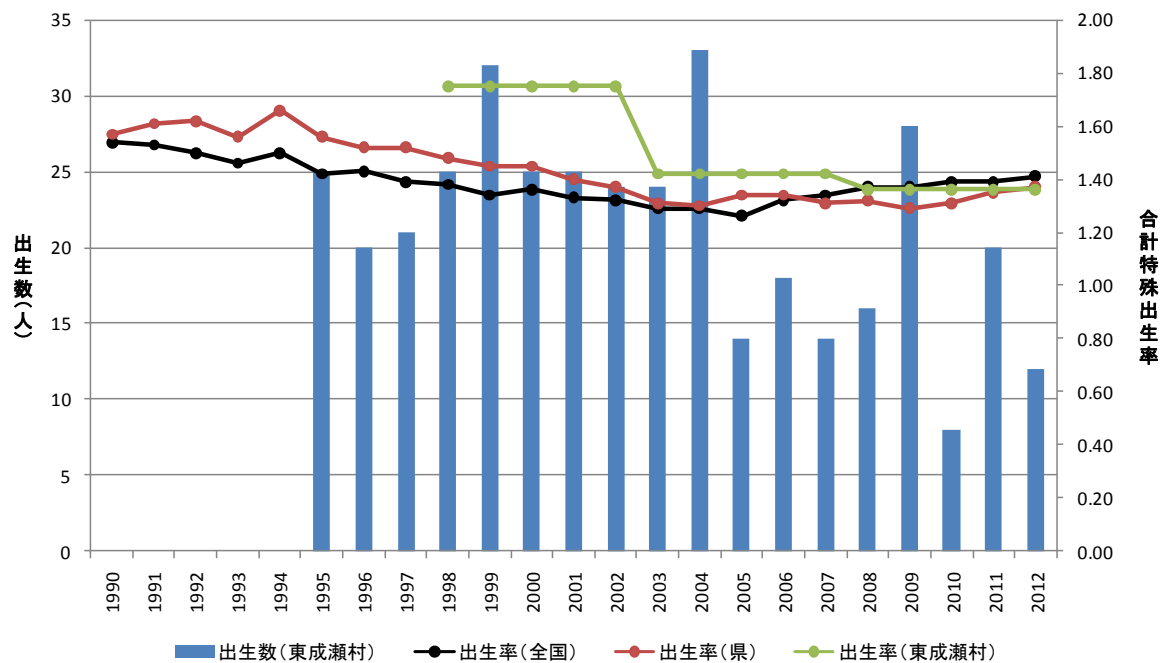
出典：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年（特別集計）

(4) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率は、平成24(2012)年で1.36であり、国や県の数値とほぼ同水準となっています。

推移をみると、減少傾向にありますが、平成19(2007)年までは、国や県に比べて高い水準となっていました。

図表 15 合計特殊出生率と出生数の推移



出典：人口動態統計

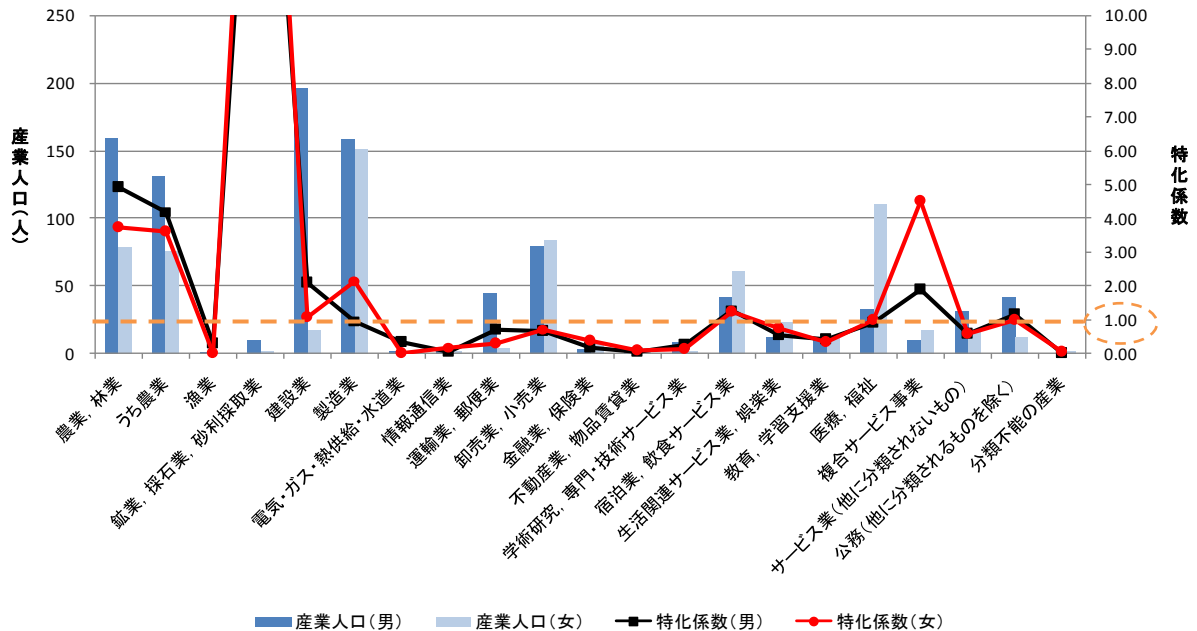
(5) 雇用等に関する分析

1) 男女別産業人口の状況

男女別に産業人口をみると、男性は、建設業、農林業、製造業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。女性は、製造業がもっとも多く、次いで、医療・福祉、卸売業・小売業、農業の順に多くなっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数は、農林業については男性 4.89、女性 3.71 と高くなっています。また、男性では建設業が 2.08、女性では複合サービス事業が 4.49 と高い係数となっています。

図表 16 男女別産業人口



注：X産業の特化係数＝村のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられます。

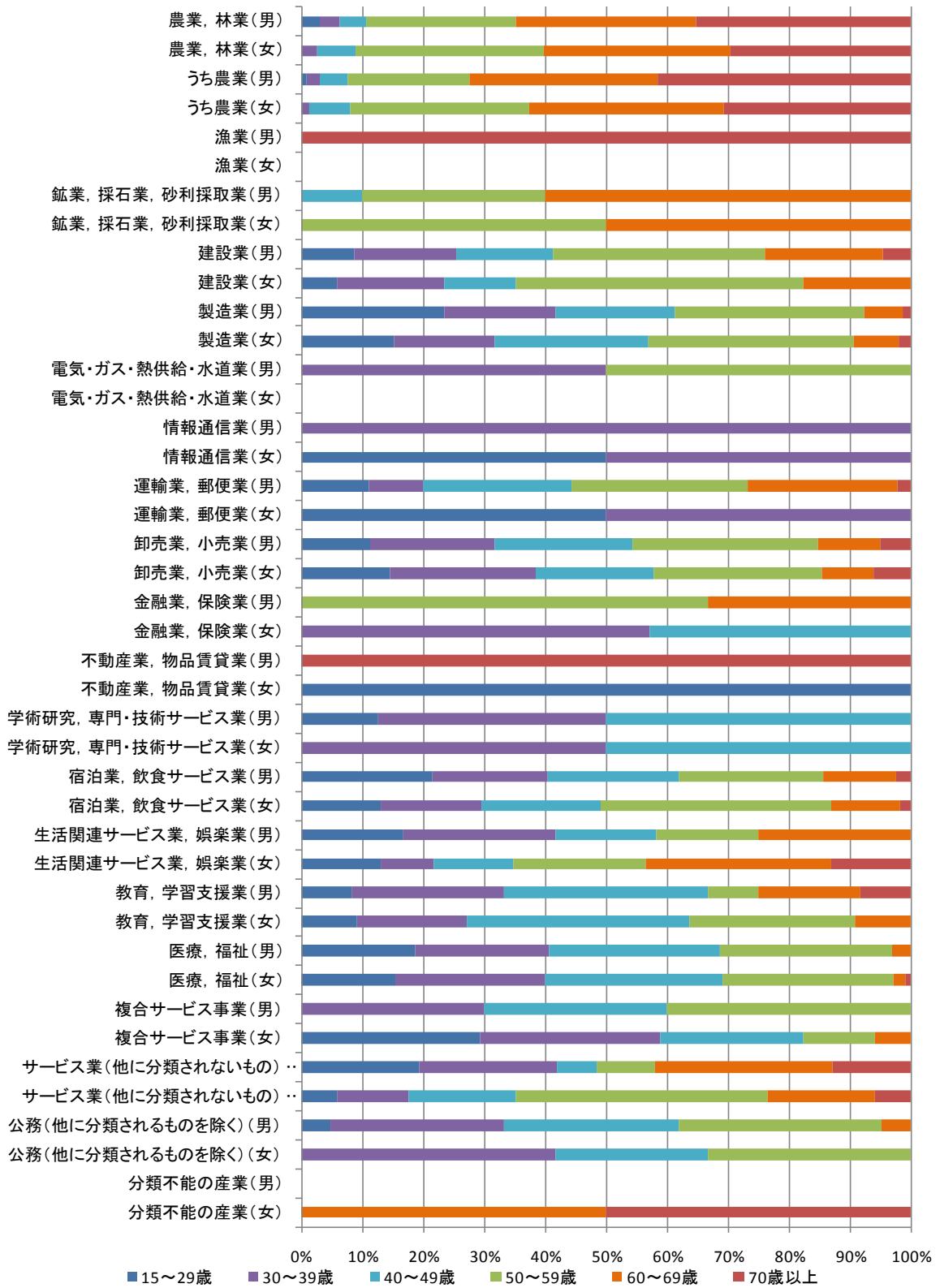
出典：国勢調査

2) 男女別の年齢階級別産業人口

主な産業別の男女別就業者の年齢階級は、農林業、鉱業における60歳以上の就業者割合が男女とも半数以上を占めています。

就業者数において特化係数の高い農業は、今後の高齢化の進展によって急速に就業者数が減少し、担い手不足が生じる懸念があります。

図表 17 年齢階級別産業人口



出典：国勢調査

2. 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

1) 社人研と日本創生会議、村総合計画の総人口の比較

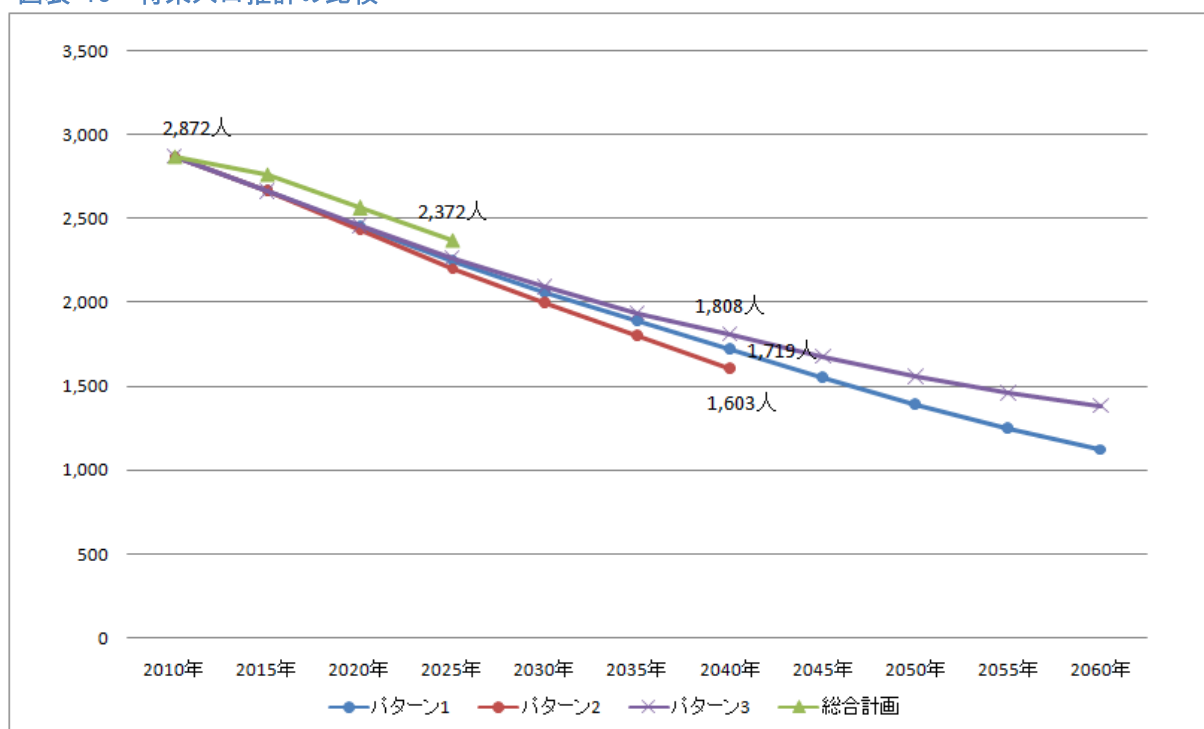
社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）による本村の人口推計を比較してみると、平成52（2040）年の人口は、パターン1が1,719人、パターン2が1,603人となっており、村独自の推計（パターン3）では1,808人となりました。

本村の場合、パターン2の推計が、人口減少がもっとも進む見通しとなっており、パターン2とパターン3では、平成52（2040）年の人口に約200人の差異が生じます。

なお、東成瀬村総合計画（平成24年3月）に示されている将来人口の見通しは平成37（2025）年で2,372人であり、パターン1～3ともこの人口より減少する見込みとなります。

パターン1：全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
 パターン2：全国の総移動数が、平成22（2010）年～平成27（2015）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（創成会議推計準拠）
 パターン3：国の長期ビジョンを参考に出生や移動を仮定した推計（村独自推計）
 ※出生率：平成42（2030）年に1.8程度（国民希望出生率）、平成52（2040）年に2.07（人口置換水準）
 移動率：平成47（2035）年から平成52（2040）年までに移動が均衡

図表 18 将来人口推計の比較

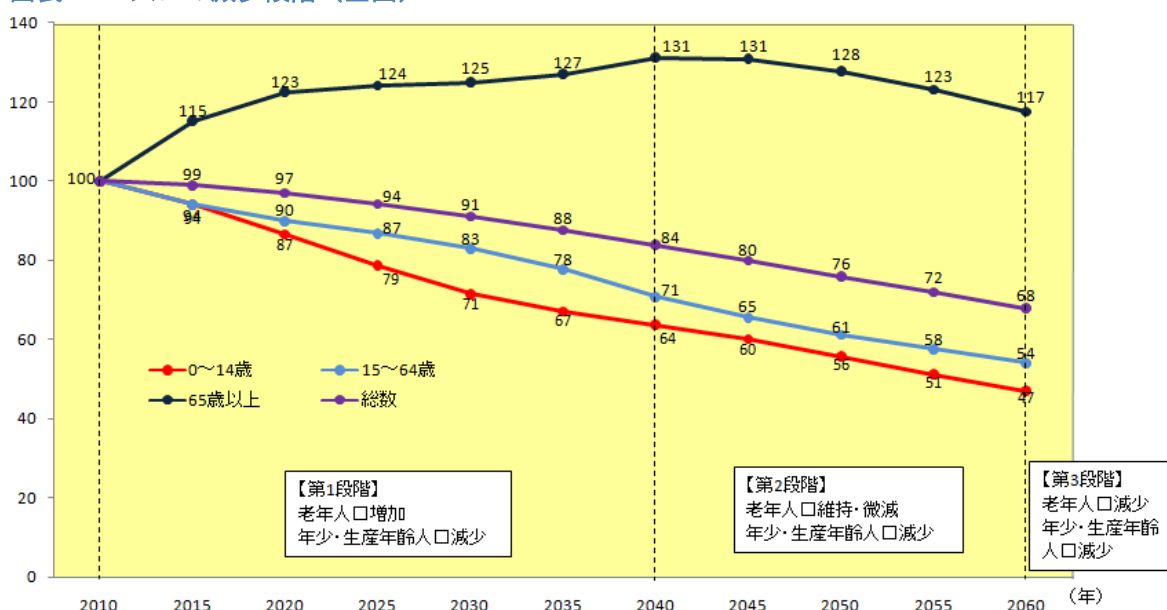


2) 人口減少段階の分析

人口減少段階は、一般に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には平成52（2040）年から第2段階に移行すると推測されています。（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」平成24年1月推計）

この人口の「減少段階」は、地域によって大きく異なり、東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対し、地方はすでに「第2・3段階」になっており、特に過疎地域市町村などでは「第3段階」となっているところが多くなっています。

図表 19 人口の減少段階（全国）



図表 20 全国の「人口減少段階」

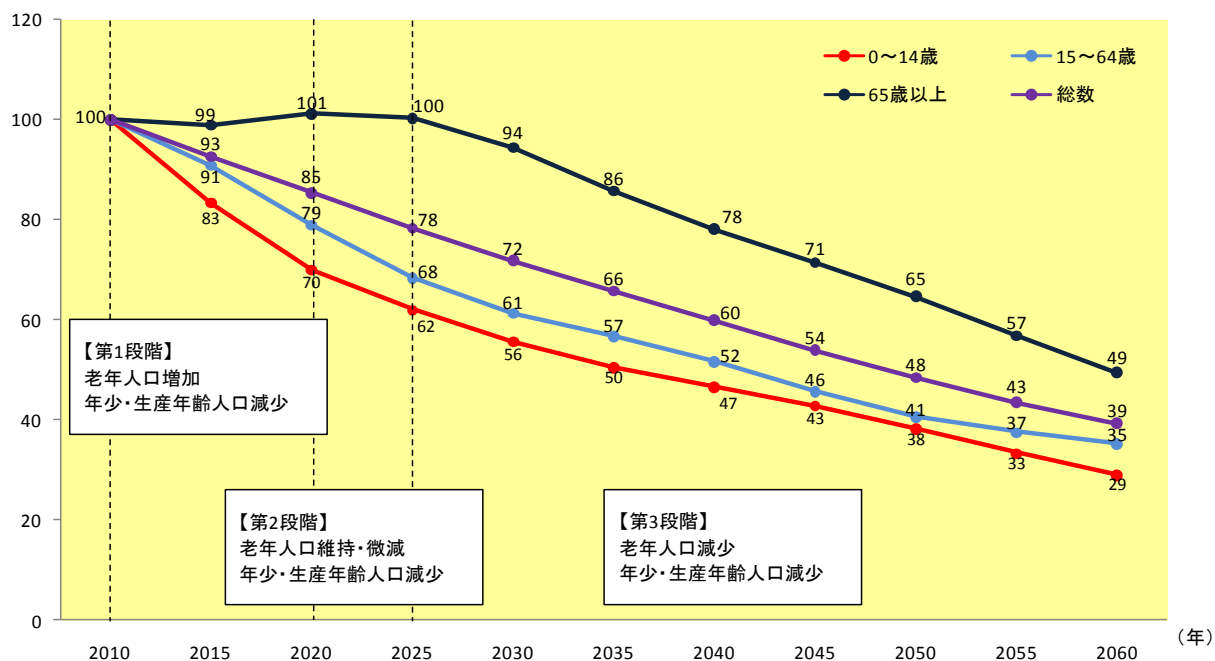
単位：人

	H22 (2010) 年	H52 (2040) 年	H22年を100とした場合の H52年の指数	人口減少 段階
老年人口	29,484	38,678	131	1
生産年齢人口	81,735	57,866	71	
年少人口	16,839	10,732	64	

全国の傾向を踏まえ、パターン1のデータを活用して、東成瀬村の人口減少段階を推計すると、平成32(2020)年に第2段階へ、平成37年(2025)年に第3段階へ移行すると推測され、全国の傾向と比較してかなり早い段階で人口減少が進むことがわかります。

平成52(2040)年には、平成22(2010)年と比較して、老年人口は78%、生産年齢人口は52%、年少人口は47%になると推計されており、生産年齢人口・年少人口はほぼ半減することになります。

図表 21 人口の減少段階(東成瀬村)



図表 22 東成瀬村の「人口減少段階」

単位:人

	H22 (2010) 年	H52 (2040) 年	H22年を100とした場合の H52年の指数	人口減少 段階
老年人口	960	749	78	3
生産年齢人口	1,582	817	52	
年少人口	330	154	47	

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1) 自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす、自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、パターン1（社人研推計準拠）のデータをもとに、以下のシミュレーション1・2を行いました。

シミュレーション1：仮に、平成42（2030）年までに合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合

シミュレーション2：仮に、平成42（2030）年までに合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができ、また、シミュレーション1とシミュレーション2を比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

自然増減の影響度及び社会増減の影響度について、以下に示します。

自然増減の影響度：

シミュレーション1の平成52（2040）年の総人口

／パターン1の平成52（2040）年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、

「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

社会増減の影響度：

シミュレーション2の平成52（2040）年の総人口

／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、

「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」

（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版）

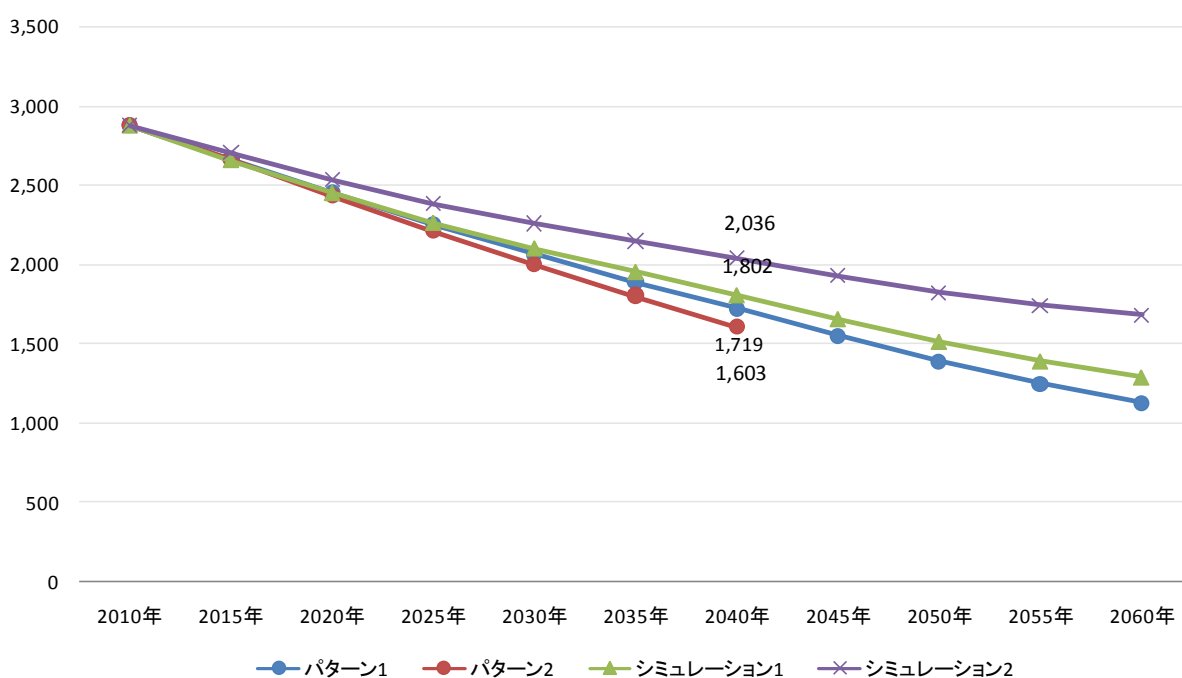
パターン1、シミュレーション1・2より自然増減・社会増減の影響度を算出したところ、自然増減の影響度=2（影響度 100～105%）、社会増減の影響度=3（影響度 110～120%）となりました。

人口減少度合いを抑える上では、出生率を上昇させる施策と比較して、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことがより効果的であると考えられます。

図表 23 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 1,802 (人)	2
	パターン1の2040年推計人口 = 1,719 (人) ⇒ 1,802 (人) / 1,719 (人) = 104.8%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 2,036 (人)	3
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 1,802 (人) ⇒ 2,036 (人) / 1,802 (人) = 113.0%	

図表 24 総人口の推計結果



3) 人口構造の分析

シミュレーション1・2の結果を用いて、年齢3区分ごとに平成22(2010)年と平成52(2040)年の人口増減率を算出しました。

パターン1と比較して、シミュレーション1・2ともに、特に0~14歳人口の減少率が少なくなっています。

図表 25 推計結果ごとの人口増減率

単位：人

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年	現状値	2,872	330	86	1,582	960	225
2040年	パターン1	1,719	154	47	817	749	122
	シミュレーション1	1,802	226	70	827	749	121
	シミュレーション2	2,036	289	95	984	763	165
	パターン2	1,603	134	38	736	733	92

		総人口	0-14歳人口		15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口			
2010年 →2040年 増減率	パターン1	-40.1%	-53.5%	-45.7%	-48.4%	-22.0%	-45.6%
	シミュレーション1	-37.2%	-31.6%	-18.5%	-47.7%	-22.0%	-46.3%
	シミュレーション2	-29.1%	-12.4%	10.6%	-37.8%	-20.5%	-26.5%
	パターン2	-44.2%	-59.5%	-55.4%	-53.5%	-23.6%	-59.1%

4) 老年人口比率の変化

パターン1 とシミュレーション1・2 について、2040 年時点の仮定を 2060 年まで延長して推計すると、パターン1 では 65 歳以上人口比率は 2050 年まで増加を続けています。

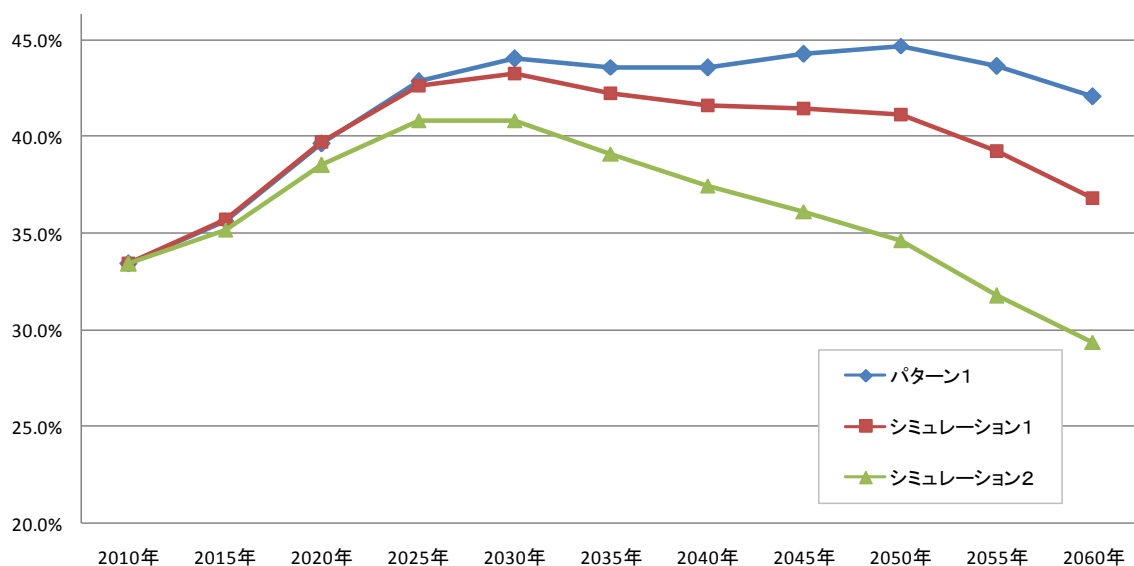
シミュレーション1 は、2030 年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が 2030 年頃に現れ始め、43%程度でピークになり、その後、低下してきます。

シミュレーション2 は、2030 年までに出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制の効果が 2030 年頃から現れ始め、41%程度でピークになり、その後、低下してきます。

図表 26 平成 22(2010)年から平成 72(2060)年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	2,872	2,661	2,450	2,247	2,060	1,887	1,719	1,549	1,388	1,246	1,125
	年少人口比率	11.5%	10.3%	9.4%	9.1%	8.9%	8.8%	8.9%	9.1%	9.1%	8.8%	8.5%
	生産年齢人口比率	55.1%	54.0%	50.9%	48.1%	47.1%	47.6%	47.5%	46.6%	46.2%	47.5%	49.5%
	65歳以上人口比率	33.4%	35.7%	39.6%	42.8%	44.0%	43.6%	43.6%	44.2%	44.7%	43.7%	42.0%
	75歳以上人口比率	20.2%	21.8%	21.8%	23.3%	27.1%	30.2%	30.9%	29.2%	28.2%	29.1%	30.2%
シミュレーション1	総人口(万人)	2,872	2,654	2,446	2,259	2,098	1,949	1,802	1,652	1,509	1,385	1,284
	年少人口比率	11.5%	10.1%	9.3%	9.6%	10.8%	11.9%	12.5%	12.9%	13.1%	13.1%	13.1%
	生産年齢人口比率	55.1%	54.1%	51.0%	47.8%	46.0%	45.9%	45.9%	45.6%	45.8%	47.6%	50.1%
	65歳以上人口比率	33.4%	35.7%	39.7%	42.6%	43.2%	42.2%	41.6%	41.5%	41.1%	39.3%	36.8%
	75歳以上人口比率	20.2%	21.8%	21.9%	23.2%	26.6%	29.2%	29.5%	27.4%	26.0%	26.2%	26.4%
シミュレーション2	総人口(万人)	2,872	2,702	2,531	2,379	2,255	2,143	2,036	1,924	1,820	1,735	1,677
	年少人口比率	11.5%	10.1%	9.4%	10.1%	11.7%	13.1%	14.2%	14.8%	15.2%	15.1%	15.1%
	生産年齢人口比率	55.1%	54.7%	52.1%	49.1%	47.5%	47.7%	48.3%	49.0%	50.2%	53.1%	55.6%
	65歳以上人口比率	33.4%	35.2%	38.5%	40.8%	40.8%	39.1%	37.5%	36.1%	34.6%	31.8%	29.4%
	75歳以上人口比率	20.2%	21.4%	21.0%	21.9%	24.9%	27.0%	26.6%	23.9%	21.7%	21.0%	20.5%

図表 27 老年人口比率の長期推計



(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

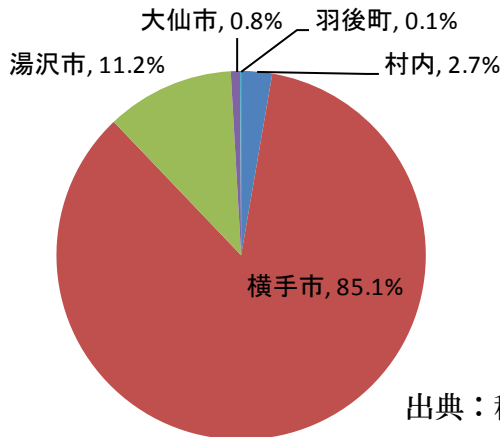
1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況

商業については、村内に大型商業施設がないため、本村の買い物動向は、横手市や湯沢市に依存している状況で、下図に示すように、村内での買い物比率はわずか3%です。

また、商業事業所数は減少の一途をたどっており、商業年間販売額も減少・横ばいとなっており、今後、人口減少等により商圈が縮小し、商店やガソリンスタンド等が撤退し、生活に不便を感じる住民が増加することが懸念されます。

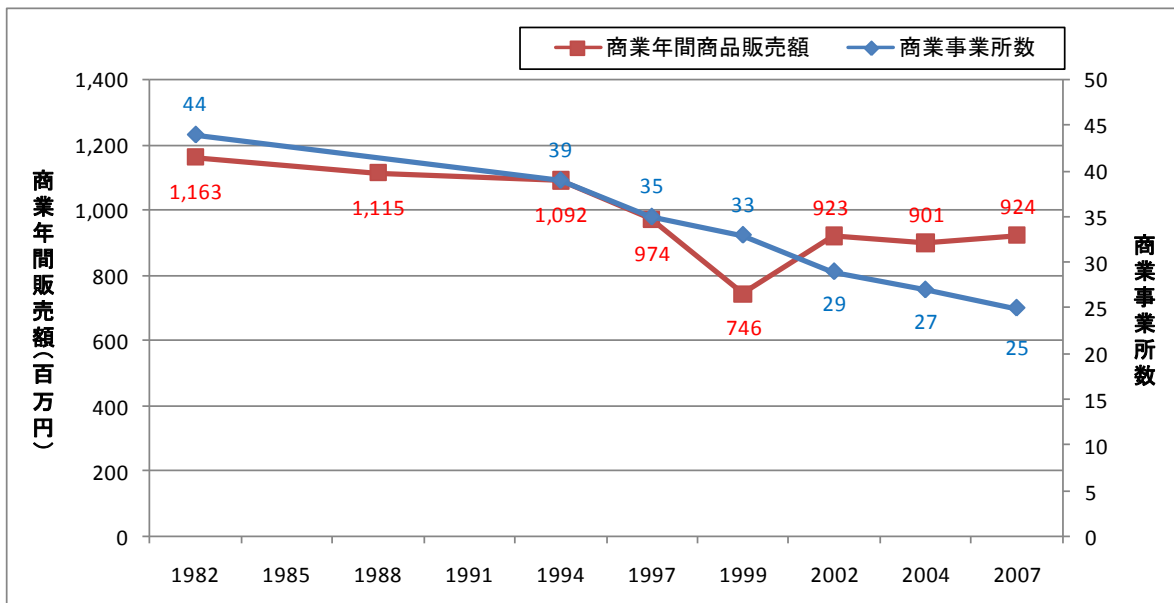
また、高齢化が進み、自家用車を運転しない高齢者が増加することで「買い物難民」が増加することも想定されます

図表 28 東成瀬村の買い物先（全品目）



出典：秋田県買い物動向調査（平成 23 年度）

図表 29 商業年間販売額・商業事業所数の推移



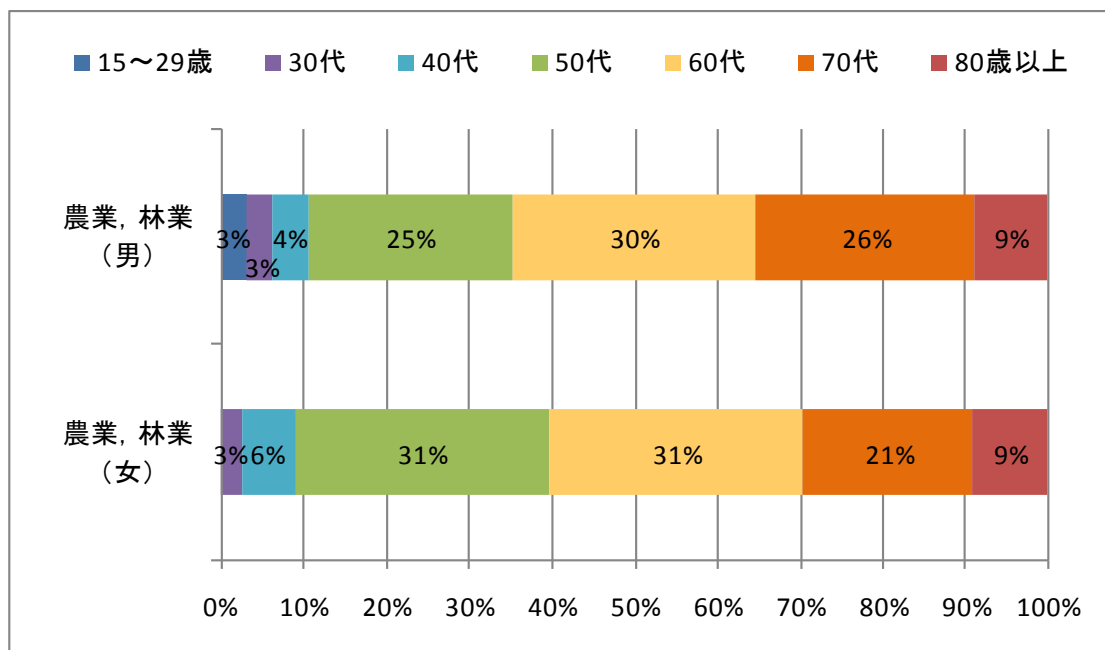
出典：商業統計調査

2) 地域の産業における人材（人手）の過不足状況

本村の主要産業である農林業は、他産業との収入格差により後継者が減少し、農林業離れが進行しています。

下図に示すように、農林業就業者の年齢構成について見てみると、男女ともに60歳以上が6割以上を占めており、さらにこのうち半数が70歳以上となっているなど就業者の高齢化が進んでおり、今後、担い手不足が深刻になることが懸念されます。

図表 30 農林業就業者の男女別年齢構成



出典：国勢調査

3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

村では、人口増加時期に公共施設等の整備を進めてきましたが、近年の人口減少により全般的に利用数が低下している状況にあります。

今後、人口減少等の理由から税収が減少し、施設の維持管理費・補修費等の行政負担が重荷になることが想定されます。

図表 31 主要な公共施設一覧

(H26. 3. 31 現在)

分類	施設名	所在地区	建築年
自治関係	東成瀬村役場（山村開発センター含む）	田子内	S53（H19）
	東成瀬村防災情報センター	田子内	H13~14
	東成瀬村建設機械車庫	田子内	H3
	東成瀬村村営住宅	田子内	H13~17
福祉関係	東成瀬村保健センター 東成瀬村国民健康保険診療所	田子内	H14（H18）
	幸寿苑（ケアサポート、訪問介護事業所、 訪問入浴介護事業所）	田子内	S62（H23）
	デイサービスセンターなるせ	岩井川	H20
学校・保育園	東成瀬小学校	田子内	S55（H12）
	東成瀬中学校	田子内	S51~52
	東成瀬村学校給食センター	岩井川	H8（H15）
	なるせ保育園	田子内	H22
	なるせ児童館	田子内	H22
	東成瀬村村民体育館	田子内	H22
公民館等	東成瀬村農村交流センター	田子内	H12
	地域交流センター「ゆるるん」	岩井川	H20
	まるごと自然館	椿川	S54（H15）
	成瀬川交流館	椿川	S49（H22）
	大柳センター	椿川	S49（H22）
農業関係	東成瀬村育苗センター	田子内	H9
	東成瀬村農産物加工所	岩井川	H24
	東成瀬村米利用施設	田子内	H26
	東成瀬村ミニライスセンター（滝ノ沢）	田子内	H23
	東成瀬村ミニライスセンター（田子内）	田子内	H26
	東成瀬村ミニライスセンター（岩井川）	岩井川	H25
	東成瀬村ミニライスセンター（手倉）	椿川	H25
観光関係	ふる里館	田子内	H1
	栗駒山荘	椿川	H10（H24）
	ジュネス栗駒スキー場（ホテルブラン含む）	椿川	H3~7
	ジュネス交流センター	椿川	H15
	ジュネス栗駒カントリーパーク ジュネス栗駒パークゴルフ場	岩井川	H11・H16

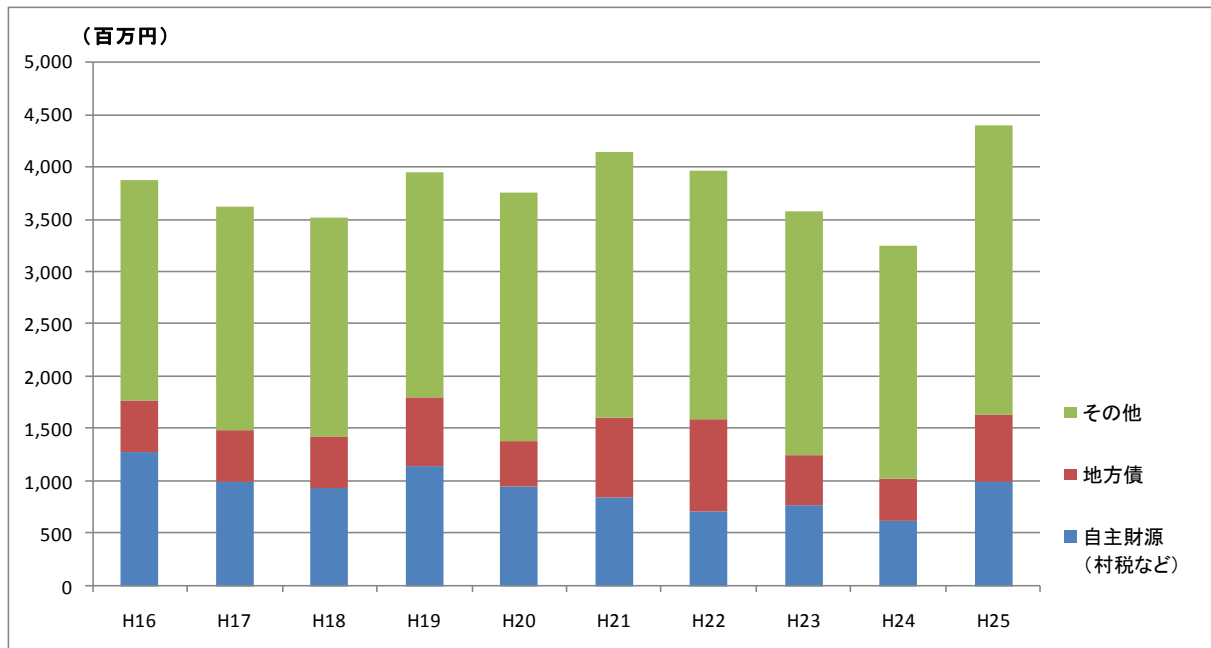
※建築年の（ ）内は大規模改修等

4) 社会保障等の財政需要、税金等の増減による村の財政状況への影響等

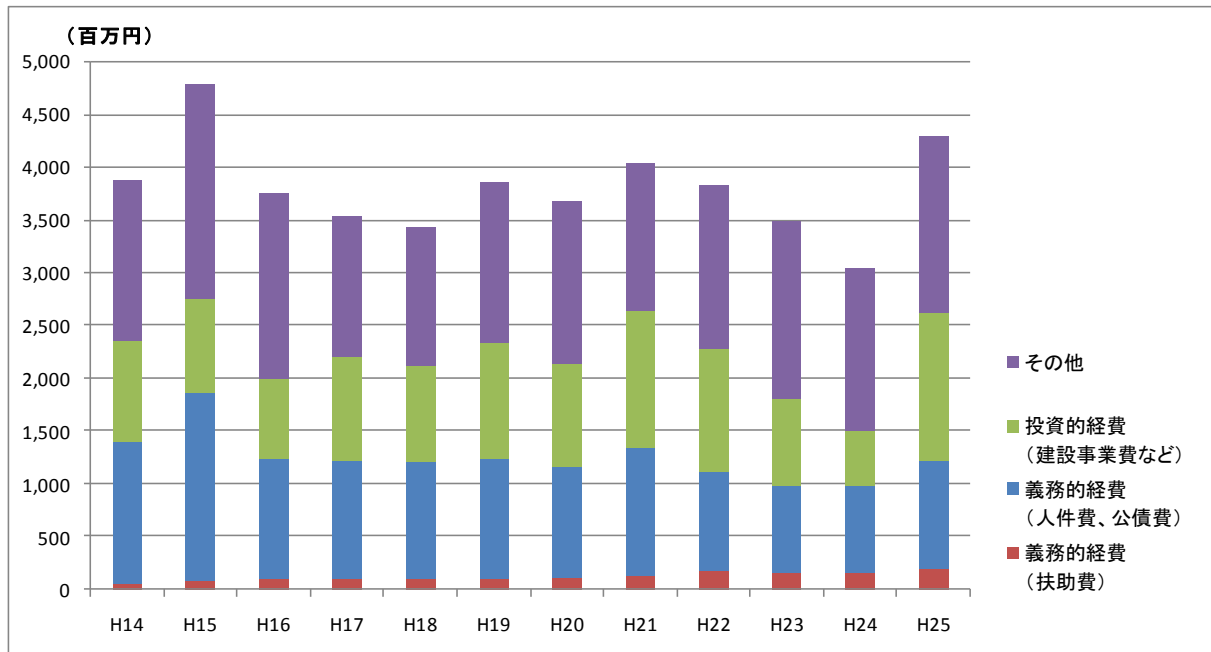
後期高齢者の増大に伴い、医療費負担が増加し、国民健康保険財源のひっ迫と一人当たり国民健康保険料の上昇が見込まれ、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。

また、他方で、生産年齢人口の減少により、住民税等の収入減少が見込まれるとともに、社会保障面の扶養体制が成り立たず、抜本的な社会保障制度の見直しが必要となります。

図表 32 東成瀬村の歳入額推移



図表 33 東成瀬村の歳出額推移



5) その他、住民生活や地域経済への影響等

「秋田県人口ビジョン」を参考に、就業者人口や、医療・介護、子育て・教育、地域コミュニティなどへの影響について検討を行った結果を以下に示します。

①産業別生産額・就業者人口への影響

◇産業別生産額

- ・秋田県によるシミュレーション結果より、県全体の産業別生産額への影響についてみると、平成 52 年（2040 年）には平成 17 年（2005 年）と比較して全体で 29% 減少していますが、減少率が最も大きいのは、第 3 次産業の 32% でした。
- ・平成 17 年（2005 年）の東成瀬村の産業別生産額（「秋田県市町村民経済計算」より）に上記の減少率をかけることにより将来の生産額を試算すると、下表に示す通りとなり、平成 17 年（2005 年）の村内生産額約 **68 億円** が平成 52 年（2040 年）には約 **48 億円** に減少すると試算されます。

図表 34 産業別県内生産額

	平成 17 年（2005 年）	平成 52 年（2040 年）
県内生産額	6 兆 4,588 億円	4 兆 6,142 億円（△28.6%）
第 1 次産業	2,657 億円	2,117 億円（△20.3%）
第 2 次産業	2 兆 1,270 億円	1 兆 6,482 億円（△22.5%）
第 3 次産業	4 兆 660 億円	2 兆 7,543 億円（△32.3%）

図表 35 東成瀬村の産業別生産額

	平成 17 年（2005 年）	平成 52 年（2040 年）
村内生産額	67 億 92 百万円	48 億 23 百万円
第 1 次産業	4 億 1 百万円	3 億 20 百万円
第 2 次産業	17 億 99 百万円	13 億 94 百万円
第 3 次産業	45 億 92 百万円	31 億 9 百万円

◇就業者人口への影響

- ・社人研の平成 52 年（2040 年）人口推計を基に、平成 22 年（2010 年）国勢調査における本村の年齢階層別、男女別就業率を当てはめ推計すると、平成 52 年（2040 年）の就業人口は約 **700 人** となります。
- ・一方、生産額ベースの推計で得られる就業者数は、約 **1000 人** となり、推計した需要に対して約 **300 人** の労働力不足のおそれがあるという結果となります。

②医療・介護への影響

◇医療需要（医療費）：平成 24 年 9 億 77 百万円→平成 52 年 6 億 89 百万円

- ・平成 24 年概算医療費と比較すると医療需要はおおよそ 30%減少します。
- ・この期間内に人口は 40%以上減少するものの、高齢者一人当たりの医療費が比較的高額であるために、高齢化の進行によって医療需要は人口減少よりもゆるやかに減少していきます。
- ・この推計は、医療需要を医療費と置き換えて推計したのですが、医療の高度化等による医療費の増加は、近年は年間 1~2%増で推移しており、今後も同様の状況が続くとすれば、医療需要の減少にかかわらず実際の医療費は横ばい又は増加する可能性があります。

◇患者数：入院 平成 22 年 45 人→平成 52 年 35 人（22.2%減少）

外来 平成 22 年 173 人→平成 52 年 115 人（33.5%減少）

- ・平成 52 年（2040 年）までに村の人口が 40%以上減少するとしても、高齢者については入院期間が長期に及ぶことが多いなどの理由から、高齢化の進行により入院患者数はそれほど減少しません。一方、外来患者数は、人口減少の影響を受けて減少していくと考えられます。

◇要介護（要支援）認定者数：平成 22 年 208 人→平成 52 年 183 人

- ・75 歳以上人口割合の増加により、高齢者人口の総数が減少し始めても、しばらくの間は要介護（要支援）認定者数は横ばい・微減となります。
- ・認定者数は、平成 42 年（2030 年）の時点では、平成 22 年比で約 5%減少、平成 52 年（2040 年）の時点では、平成 22 年比で約 12%減少となります。

③子育て・教育環境への影響

◇子どもの数：未就学児童数 平成 22 年 199 人→平成 52 年 98 人

保育所入所児童数 平成 22 年 73 人→平成 52 年 48 人

- ・平成 52 年（2040 年）における村内の未就学児童数を、社人研による将来推計の「0 歳から 4 歳」及び「5 歳から 9 歳」の人口を基に推計すると、平成 22 年（2010 年）の 49.3%、98 人となる見込みです。
- ・平成 22（2010 年）年度と比較して、入所・入園児童の割合は上昇すると見込まれます。

◇小学校児童数 平成 25 年 121 人→平成 52 年 63 人（48%減少）

◇中学校児童数 平成 25 年 80 人→平成 52 年 33 人（59%減少）

- ・小学校及び中学校の児童生徒数を、年齢別推計人口を用いて算出したところ、いずれも 50%～60%程度減少する見通しとなりました。

◇高等学校生徒数 平成 25 年 61 人→平成 52 年 32 人

◇高等学校卒業生数 平成 25 年 20 人→平成 52 年 11 人

◇高等学校卒業後：大学・短大進学者数：平成 25 年 10 人→平成 52 年 5 人

専修学校等進学者数：平成 25 年 5 人→平成 52 年 2 人

就職者数：平成 25 年 5 人→平成 52 年 3 人

- ・平成 25 年（2013 年）と比較して、大学・短大進学者数、専修学校等進学者数、就職者数ともに、大きく減少すると見込まれます。

④地域コミュニティへの影響

◇65 歳以上の年齢層のみの地域数：平成 22 年 0 地域→平成 52 年 1 地域

◇40 歳以上の年齢層のみの地域数：平成 22 年 1 地域→平成 52 年 4 地域

◇高齢化率 50%を超える地域：平成 24 年 2 地域→平成 52 年 8 地域

- ・平成 22 年（2010 年）国勢調査における小地域集計をもとに、平成 52 年（2040 年）の各地域別人口を推計すると、40 歳以上の年齢階層の者しか居住していない地域は、平成 22 年（2010 年）の 1 地域から平成 52 年（2040 年）は 4 地域に増加します。
- ・65 歳以上の人口割合を示す高齢化率が 5 割以上の地域数は、平成 22 年（2010 年）2 地域から平成 52 年（2040 年）は 8 地域に増加します。

※ここでいう「地域」は国勢調査における「町丁・大字別等」の分類であるため、いわゆる「自治会」や「集落」とは異なる地域となっています。

3. 人口の将来展望

(1) 現状と課題の整理

1) アンケート調査からみたニーズ

18歳以上の村民（男女）、村からの転出者、村内の高校生を対象に、人口減少問題に対する考えや必要な施策、本村の将来のまちづくりに求めるものなどを把握するため、平成27年5月下旬～6月上旬にアンケート調査を実施しました。

アンケート結果より、定住したい理由や住みやすい点では、どのアンケートでも「自然環境が良い」「食べ物や水が美味しく、食が安心」が多くなっており、自然環境や食べ物・水への評価が高いことがわかります。

転出したい理由や住みにくい点では、「冬の寒さや雪などの自然が厳しい」「交通が不便」「働く場がない」などが多く挙げられており、気候的な条件や交通条件、雇用の場などがネックとなっているといえます。人口問題対策として必要な取り組みとしても「雇用の場確保」が多く挙げられています。

将来のまちづくり像としては、一般村民では「産業が盛んなまち」、高校生では「観光客が多く訪れるまち」が多く、まちづくりに求めるものが異なっています。

また、結婚・出産・子育てに関する設問では、理想子ども数が平均2.45人なのに対し、予定子ども数が平均1.8人と少なくなっており、希望通りに子どもが持てない状況です。この理由としては「経済的負担が大きい」がきわめて多くなっているとともに、少子化対策として必要な取り組みとしても「若い世代の経済的安定」が多く挙げられており、経済的な面の支援に対するニーズが高いことがわかります。

①一般アンケート調査（回答670名）

設問	回答
東成瀬村への定住意向	「住み続けたい」が約半数、「どちらかといえば住み続けたい」が約3割で、合わせて8割以上の方が村に住み続けたいと考えている。
定住したい理由	「持ち家がある」がもっとも多く、次いで、「長年住んでいて愛着がある」「自然環境が良い」が多い。
転出したい理由	「冬の寒さや雪などの自然が厳しい」が飛びぬけて多く、次いで、「交通が不便」「働く場がない」「買い物が不便」が多い。
人口問題対策の取り組み	「雇用の場確保」が飛びぬけて多く、次いで、「医療・福祉面の充実」「移住者増加」「交通手段の確保」が多い。
少子化が進む要因	「雇用が不安定」「収入が低い」が飛びぬけて多く、次いで、「未婚化・晩婚化」が多い。このほかには、「子育てや教育の経済的負担」「子育てと仕事の両立が難しい」なども比較的多い。
少子化対策として必要な取り組み	「若い世代の経済的安定」が飛びぬけて多く、次いで、「結婚に対する支援・意識啓発」「子育て世帯の経済負担軽減」「仕事と家庭生活の両立支援」が多い。

将来のまちづくり像として望ましいもの	「農業や工業、商業などの産業が盛んなまち」がもっとも多く、次いで、「高齢者や障害者にやさしい福祉のまち」「観光資源を活かし、観光客が多く訪れるまち」が多い。
理想の子ども数、予定子ども数	理想の子ども数：「3人」がもっとも多く約5割で、平均2.45人。 現実的に予定している子ども数：「2人」がもっとも多く約5割、「3人」「1人」がそれぞれ約2割、平均1.8人。
予定子ども数が理想より少ない理由	「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が飛びぬけて多く、次いで、「自分の仕事に差し支えるから」「年齢的に妊娠・出産がむずかしいから」が多い。
子育てに関する不安や悩み	「経済的負担が大きい」が飛びぬけて多く、次いで、「精神的負担が大きい」「体力的負担が大きい」が多い。

②高校生アンケート調査（回答 61 名）

設問	回答
高校卒業後の進路	「進学したい」がもっとも多く約8割、「就職したい」「まだ決めていない」がそれぞれ約1割。
進学先の希望地域	「県外（東北地方内）」「県内」がどちらも約3割、「県外（東京圏）」「わからない」がそれぞれ約2割。
職先の希望地域	「県内（自宅から通勤）」「県外（東京圏）」がもっとも多く約2割、「県外（東北地方）」も同程度。
東成瀬村への定住意向	「どちらかというと村外に転出したい」がもっとも多く約4割。「住み続けたい」「どちらかというど住み続けたい」を合わせると5割弱となり、「住み続けたい」「転出したい」が半々程度。
定住したい理由	「自然環境が良い」「食べ物や水がおいしく、食が安心」「家族と一緒に住める」「長年住んでいて愛着がある」の順が多い。
転出したい理由	「働く場がない」がもっとも多く、次いで、「交通が不便」「冬の寒さや雪などの自然が厳しい」「買い物が不便」が多い。
将来のまちづくり像として望ましいもの	「観光資源を活かし、観光客が多く訪れるまち」がもっとも多く、次いで、「いつでも安心して医療が受けられるまち」「高齢者や障害者にやさしい福祉のまち」が多い。

③転出者アンケート調査（回答 36 名）

設問	回答
東成瀬村が住みやすいと思う点	「自然環境が良い」がもっとも多く、次いで、「食べ物や水がおいしく、食が安心」「子育てや教育環境が良い」が多い。
東成瀬村が住みにくいと思う点	「働く場がない」「冬の寒さや雪などの自然が厳しい」がもっとも多く、次いで、「交通が不便」「買い物が不便」が多い。
機会があれば、東成瀬村にもう一度住みたいか	「住みたい」が約3割、「条件が合えば住みたい」と合わせると、東成瀬村への再居住意向を持っている人が5割以上と多い。
東成瀬村に住むために必要なこと	「働く場所がある」「買い物などが便利」がもっとも多く、次いで、「医療環境がよい」「交通の便がよい」が多い。

2) 東成瀬村の現状と課題

本村人口は、昭和 22 年（1947 年）の 6,220 人をピークに減少し、平成 22 年（2010 年）には 2,872 人と人口が半減しており、その人口減少率は県内でも高くなっています。

さらに年齢 3 区分別に見てみると、年少人口（0～14 歳）の割合は、平成 22 年時点で 11%、生産年齢人口（15～64 歳）は 55%と低位である一方、65 歳以上の人口割合は 33%と、全国でも高齢化が著しく進行しています。

人口減少の要因については、人口が流出する「社会減」と、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」がありますが、本村では、昭和の年代のほとんどの要因（50 人以上）が「社会減」となっています。

平成以降については、社会減は平均 20 人前後と大きな変化は見られませんが、その割合のほとんどは若年者が占めています。一方、自然減については、近年急速に進行する少子高齢化社会を反映して平均 50 人前後まで拡大してきています。

本村の人口減少の要因は、このような、①一貫して続く「社会減」、②平成以降に拡大してきた「自然減」など自然動態や社会動態といった現象面に加え、③新規学卒者の受け皿として村内産業が十分でないことなどの産業構造、社会構造といった構造面での要因が複層的に重なりながら生じてきたことによると考えられます。

①一貫して続く「社会減」

本村の社会動態は、平成 7 年から一貫して転出数が転入数を上回っており、平成 25 年には転入超過となったものの、社会増減としてはおおむねマイナスとなっています。

特に、年齢別の人口動態をみると、20～29 歳の年齢層の転出超過が突出しており、高校卒業後の就職・進学、大学・専門学校の卒業後の就職等による転出が主たる要因と考えられます。

②平成以降に拡大してきた「自然減」

自然動態は、平成 7 年（1995 年）以降、死亡数は、増減を繰り返しながら毎年 50 人前後で推移しています。また、自然増減（出生数－死亡数）は、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、徐々に拡大傾向にあります。

出生数は減少傾向にあり、全国と同様に結婚・出産に対する意識等の変化により、平均初婚年齢や未婚率が上昇していることや第 1 子出産年齢が上昇するなど晩産化が進行していることが要因の一つと考えられます。

③新規学卒者の受け皿として村内産業が十分でない

本村の社会減の大きな要因である、高校卒業後の就職・進学、大学・専門学校の卒業後の就職等による転出は、村内での産業の受け皿が十分でないためと考えられます。

高校生アンケートにおいても、転出したい理由として「働く場がない」という回答がもっとも多く、雇用の場確保による転出抑制は大きな課題といえます。

一方、産業の強みをあらわす特化係数をみると、他の産業と比較して農業が最も高く、就業人口も多いことから、農業は東成瀬村の雇用と利益を支える主要な産業であることが分かります。しかし、農業従事者の年齢をみると、50歳以上が9割以上を占めており、農家の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっています。

(2) 目指すべき将来の方向

日本全体が人口減少局面を迎える中、本村の人口構成の現状からすると、人口減少にすぐに歯止めをかけることは難しい状況にありますが、今後も本村が持続的に発展していくためには、若者の定着や少子化対策、子育て支援策等の直接的な歯止め策に加え、産業経済活動の維持・成長や働く場の確保のほか、人口減少社会を踏まえた新たな社会システムの構築など、先駆的な取組を進める必要があります。

基本方向① 東成瀬村への新しいひとの流れの創出と定住化の促進

20代・30代を中心とした東成瀬村の将来を担う若い世代が、安心して暮らし、働き、子育てできる地域づくりを目指し、Uターン・Iターンによる移住や定住の促進に取り組みます。

基本方向② 結婚・出産・子育ての希望がかなう環境づくり

出生率を向上させるため、希望どおりに子どもを産み、育てやすい環境づくりを目指し、子育て世代が結婚・出産し、東成瀬村に住み続けたい、住んでみたいという社会を実現するため、住まいや教育、子育て環境の充実を図り、切れ目のない支援を実施します。

基本方向③ 雇用創出のための産業振興と担い手確保

若い世代の就職等に伴う町外転出に歯止めをかけるため、雇用の受け皿となる地域産業の支援、地元就職のための情報提供などを促進し、若い世代が働きやすい雇用の場を創出し、これからの時代に適した「働き方」と「暮らし方」を実現するための施策を推進します。

また、本村の基幹産業である農業就業者の高齢化と後継者問題を解消し、農業者の生活安定と経営の若返りを図るため、農業の中核的な担い手の確保と育成、農業経営の向上・拡大、婚活支援により雇用の創出を推進します。

さらに、地域資源を活用した新たな産業やサービスを発掘して6次産業化を促進し、新たな雇用の場の創出に向けて取り組みます。

基本方向④ 地域連携・官民連携による時代にあった地域づくり

東成瀬村は、古くから湯沢市や横手市をはじめとする雄勝地域との結びつきが強く、通勤・通学・医療・保健・産業・文化・消費活動をはじめとする住民の日常生活圏も広域化していることから、地域間の連携・協力をさらに強化するとともに、官民一体となった組織及び人材活用により、住民が快適で安全・安心に暮らせる地域づくりに取り組みます。

(3) 将来展望

1) 前提条件の設定

国や県の人口ビジョン及び東成瀬村の現状分析・推計結果、住民の希望などを勘案し、また、前項で整理した目指すべき将来の方向を踏まえた上で、次のような考え方に基いて仮定値を設定し、東成瀬村の将来人口を展望します。

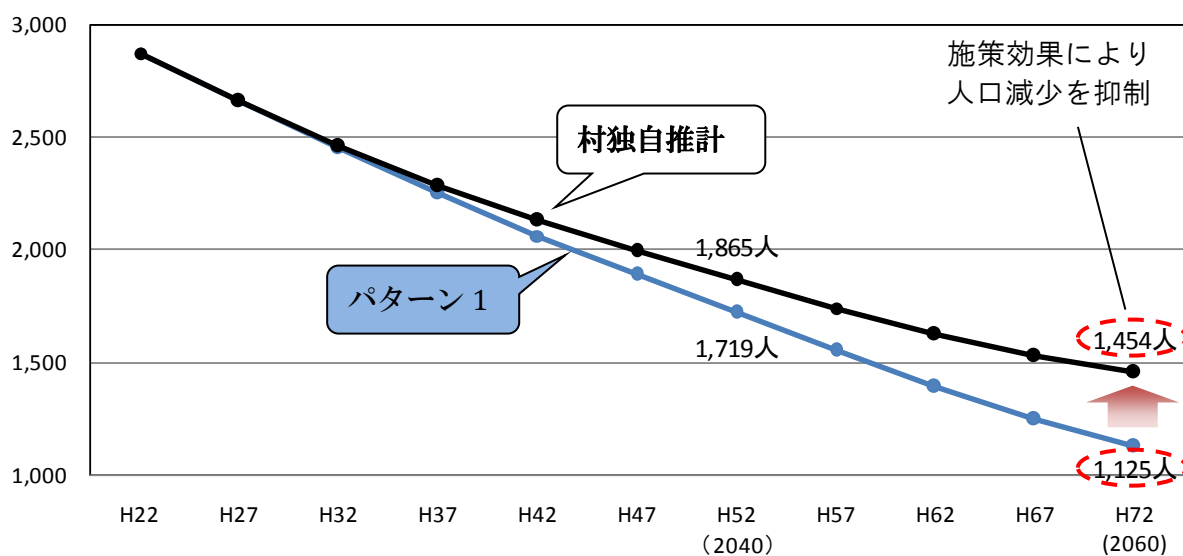
将来の出生に関する考え方 (自然増減に関する考え方)	仮 定 値
<p>結婚、出産、子育てに関する希望をかなえる施策を促進させる</p> <p>※国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定を参考にして設定(秋田県と同様の考え方)</p>	<p>合計特殊出生率を平成 42 (2030) 年に 1.8 程度(国民希望出生率)、平成 52 (2040) 年に 2.07 (人口置換水準) と仮定</p> <p>※平成 22 (2010) 年から平成 42 (2030) 年の中間年については、1.56 から 1.8 までを直線的に数値を設定。平成 42 (2030) から平成 52 (2040) 年の中間年についても同様</p>
将来の人口移動に関する考え方 (社会増減に関する考え方)	仮 定 値
<p>子育て世代の定住、UIJ ターンを促進させる</p> <p>地元雇用を促進させ、若者の転入促進と転出抑制を図る</p> <p>※国の長期ビジョンにおける移動の仮定を参考にして設定(秋田県と同様の考え方)</p>	<p>平成 27 年 (2015 年) ~平成 47 年 (2035 年) にかけて、純移動率(※)を概ね 1/2 ずつ縮小させ、平成 52 年 (2040 年) 以降は、転入、転出が均衡し人口移動がないものと仮定。</p> <p>※純移動率 特定の時期、場所における転入と転出の差を割合として表したもので、今回のシュミレーションでは、社人研で示された東成瀬村における 5 年毎、男女 5 歳年齢区分毎を参考にした。 なお、マイナスの場合は、転出超過となる。</p>

2) 目指すべき将来人口

東成瀬村独自に設定した仮定値により推計（以降、村独自推計）した将来人口の推移を、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

パターン1では、平成72（2060）年の総人口は1,125人となる見通しです。一方、村独自推計では、平成72（2060）年の総人口は1,454人となる見通しとなっており、出生率及び純移動率の改善に向けた施策に取り組むことにより、約330人の人口減少を抑制する効果が期待されます。

東成瀬村の総人口の将来展望



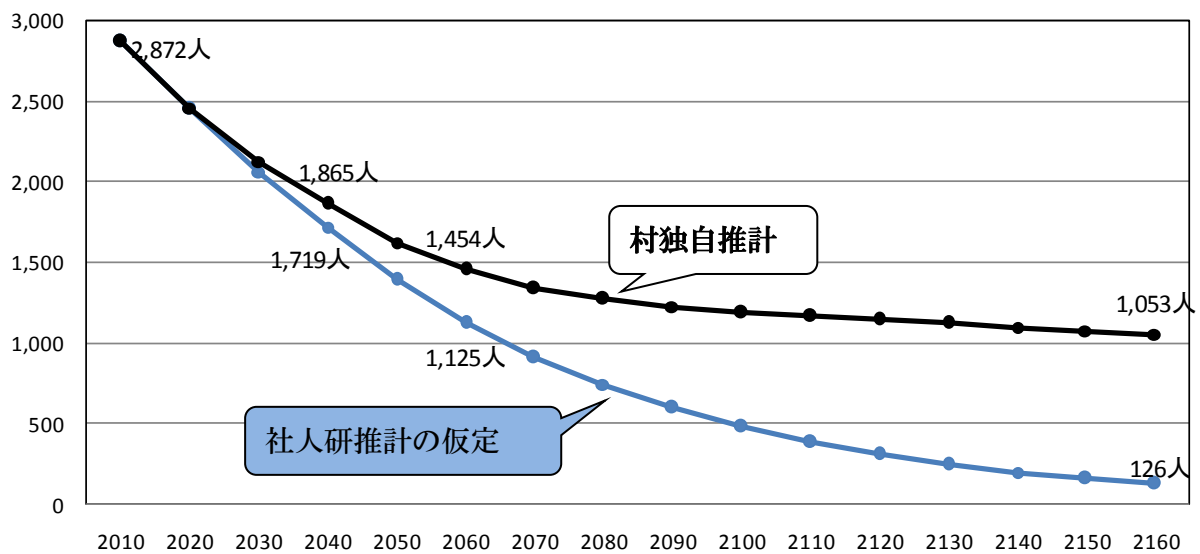
3) 長期的な展望

村独自推計及び社人研推計で仮定した合計特殊出生率が、平成 72 年（2060 年）以降も続くものとして推計を行いました。

社人研推計の仮定に基づいた場合では、人口は長期的にも減少し続け、2070 年には 1,000 人、2100 年には 500 人を下回る推計となります。

これに対して、村独自推計では、長期的には、約 1,100 人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

東成瀬村の総人口の将来展望（長期）

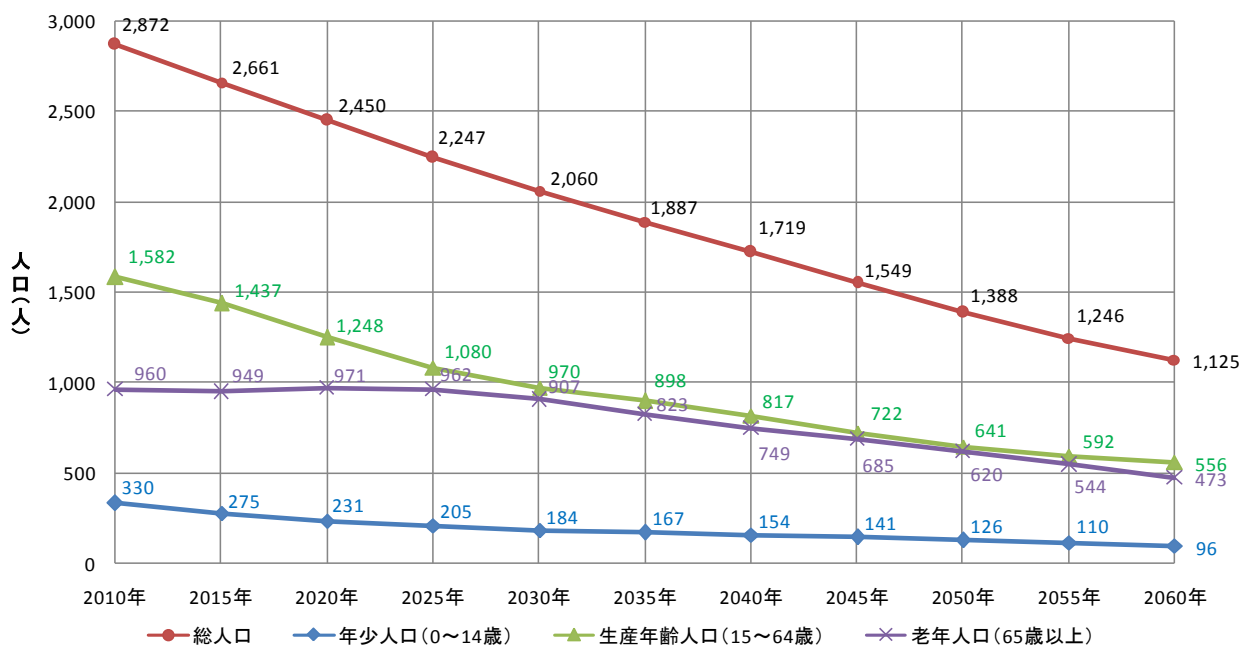


4) 将来の3区分人口

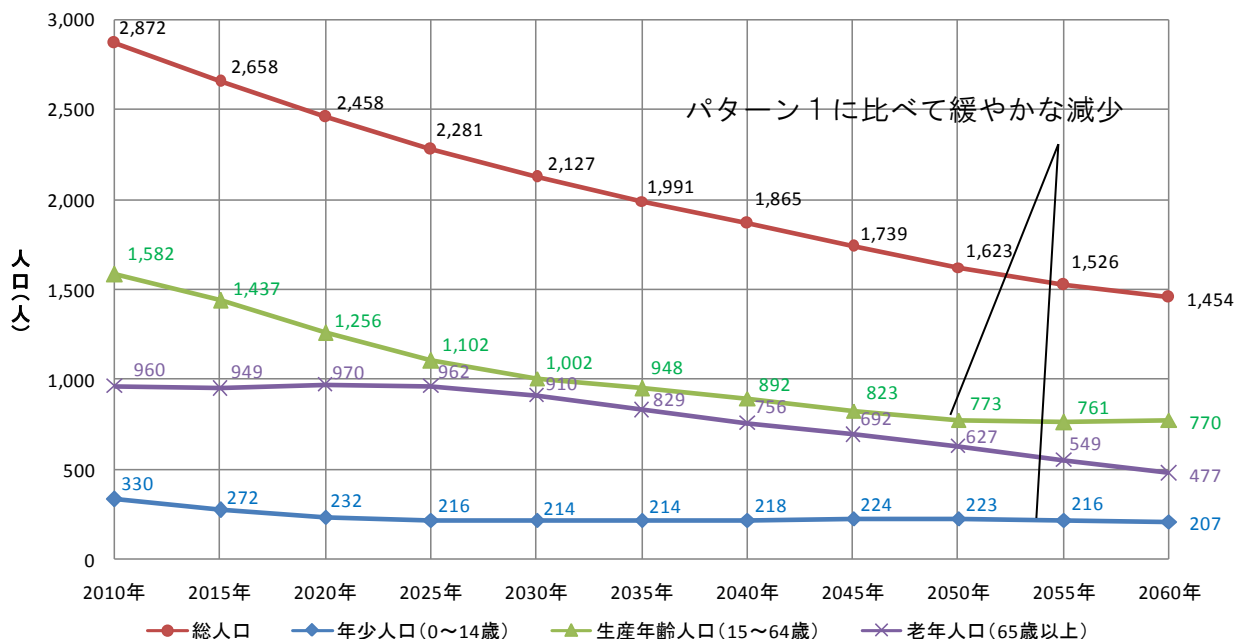
次に、村独自推計による年齢3区分別の将来人口の推移を、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

出生率の改善と、若者世代、子育て世代の定住・移住促進などによる施策効果があらわれ、パターン1と比較して、村独自推計では年少人口及び生産年齢人口の減少が緩やかに推移していることが分かります。

パターン1（社人研推計準拠）の年齢3区分別人口の将来展望



村独自推計の年齢3区分別人口の将来展望



最後に、村独自推計による将来の年齢3区分別の人口構造について、パターン1（社人研推計準拠）と比較します。

平成72（2060）の村独自推計による年齢3区分別の人口比率をパターン1と比較すると、年少人口比率、生産年齢人口比率はそれぞれ5.7%、3.5%増え、老年人口比率は9.2%減少する見通しとなっています。

東成瀬村の年齢3区分別人口比率の将来展望

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(人)	2,872	2,661	2,450	2,247	2,060	1,887	1,719	1,549	1,388	1,246	1,125
	年少人口比率	11.5%	10.3%	9.4%	9.1%	8.9%	8.8%	8.9%	9.1%	9.1%	8.8%	8.5%
	生産年齢人口比率	55.1%	54.0%	50.9%	48.1%	47.1%	47.6%	47.5%	46.6%	46.2%	47.5%	49.5%
	65歳以上人口比率	33.4%	35.7%	39.6%	42.8%	44.0%	43.6%	43.6%	44.2%	44.7%	43.7%	42.0%
	75歳以上人口比率	20.2%	21.8%	21.8%	23.3%	27.1%	30.2%	30.9%	29.2%	28.2%	29.1%	30.2%
独自推計	総人口(万人)	2,872	2,658	2,458	2,281	2,127	1,991	1,865	1,739	1,623	1,526	1,454
	年少人口比率	11.5%	10.2%	9.4%	9.5%	10.1%	10.8%	11.7%	12.9%	13.8%	14.2%	14.2%
	生産年齢人口比率	55.1%	54.1%	51.1%	48.3%	47.1%	47.6%	47.8%	47.3%	47.6%	49.8%	53.0%
	65歳以上人口比率	33.4%	35.7%	39.5%	42.2%	42.8%	41.6%	40.5%	39.8%	38.6%	36.0%	32.8%
	75歳以上人口比率	20.2%	21.8%	21.6%	22.7%	26.1%	28.7%	28.6%	26.1%	24.2%	23.9%	23.5%